

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第111期) 至 平成25年3月31日

いすゞ自動車株式会社

東京都品川区南大井6丁目26番1号

(E02143)

【目次】

[表紙]		頁
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、受注及び販売の状況	10
	3. 対処すべき課題	12
	4. 事業等のリスク	13
	5. 経営上の重要な契約等	15
	6. 研究開発活動	16
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3	設備の状況	20
	1. 設備投資等の概要	20
	2. 主要な設備の状況	20
	3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4	提出会社の状況	24
	1. 株式等の状況	24
	(1) 株式の総数等	24
	(2) 新株予約権等の状況	24
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
	(4) ライツプランの内容	24
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
	(6) 所有者別状況	25
	(7) 大株主の状況	26
	(8) 議決権の状況	27
	(9) ストックオプション制度の内容	27
	2. 自己株式の取得等の状況	28
	3. 配当政策	29
	4. 株価の推移	29
	5. 役員の状況	30
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5	経理の状況	43
	1. 連結財務諸表等	44
	(1) 連結財務諸表	44
	(2) その他	87
	2. 財務諸表等	88
	(1) 財務諸表	88
	(2) 主な資産及び負債の内容	111
	(3) その他	114
第6	提出会社の株式事務の概要	115
第7	提出会社の参考情報	116
	1. 提出会社の親会社等の情報	116
	2. その他の参考情報	116
第二部	提出会社の保証会社等の情報	117
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第111期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアスタッフ 堀井 達正
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアスタッフ 堀井 達正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(百万円)	1,424,708	1,080,928	1,415,544	1,400,074	1,655,588
経常利益(百万円)	15,236	11,393	91,258	102,893	141,719
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△26,858	8,401	51,599	91,256	96,537
包括利益(百万円)	—	—	45,398	101,342	148,657
純資産額(百万円)	331,773	354,534	387,058	479,644	620,959
総資産額(百万円)	1,026,786	1,110,383	1,112,459	1,213,402	1,340,822
1株当たり純資産額(円)	165.61	175.62	193.62	245.22	312.20
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	△15.85	4.96	30.45	53.86	56.98
自己資本比率(%)	27.3	26.8	29.5	34.2	39.5
自己資本利益率(%)	△8.4	2.9	16.5	24.5	20.4
株価収益率(倍)	—	51.03	10.80	9.00	9.74
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△9,065	89,702	135,208	79,518	137,125
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△62,495	△36,309	△27,021	△34,786	△57,470
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	47,864	△16,899	△57,751	△82,921	△72,155
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	116,198	156,198	202,356	160,665	177,879
従業員数(人)	24,257	24,440	24,461	24,656	26,102
(外、平均臨時雇用者数)	(2,661)	(3,007)	(4,007)	(6,681)	(8,010)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. △は損失または支出を示している。

3. 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第111期、第110期、第109期及び第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第107期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(百万円)	857,439	649,533	870,575	943,656	967,489
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△3,268	5,151	55,258	73,615	76,603
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△35,220	14,250	39,036	79,029	53,689
資本金(百万円)	40,644	40,644	40,644	40,644	40,644
発行済株式総数(株)	1,696,845,339	1,696,845,339	1,696,845,339	1,696,845,339	1,696,845,339
純資産額(百万円)	229,287	245,296	275,682	356,397	400,589
総資産額(百万円)	761,263	811,200	781,001	836,916	841,816
1株当たり純資産額(円)	135.27	144.72	162.66	210.28	236.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.000 (3.000)	3.000 (-)	4.000 (2.000)	6.000 (3.000)	10.000 (4.000)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	△20.78	8.41	23.03	46.63	31.68
自己資本比率(%)	30.1	30.2	35.3	42.6	47.6
自己資本利益率(%)	△13.7	6.0	15.0	25.0	14.2
株価収益率(倍)	-	30.10	14.29	10.40	17.52
配当性向(%)	-	35.7	17.4	12.9	31.6
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	8,127 (1,125)	8,104 -	7,908 -	7,867 (1,379)	7,837 (1,596)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. △は損失を示している。

3. 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第111期、第110期、第109期及び第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額についても潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第107期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

5. 第107期の配当性向については、当期純損失のため記載していない。

6. 第109期及び第108期の平均臨時雇用者数は、総数が従業員数の100分の10未満のため記載していない。

2 【沿革】

年月	事項
昭和12年4月	東京自動車工業株式会社（資本金100万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立
// 13年7月	川崎工場操業開始
// 16年4月	商号を「ゼーゼル自動車工業株式会社」と改称
// 19年3月	本店を品川区東品川より品川区南大井へ移転
// 24年5月	東京証券取引所上場
// 24年7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
// 28年2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
// 37年1月	藤沢工場操業開始
// 39年10月	いすゞ販売金融株式会社（株式会社イフコの前身）設立
// 40年9月	スミダ不動産（いすゞ不動産株式会社の前身）設立
// 46年7月	ゼネラル モーターズ コーポレーション（GM社）と全面提携に関する基本協定書に調印
// 47年6月	栃木製造所（現栃木工場）開所
// 50年6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク（I S Z A）設立
// 55年6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク（A I M I）設立
// 59年6月	北海道工場操業開始
// 62年2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合弁契約書」に調印
平成3年5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井6丁目26番1号）へ移転
// 6年5月	車体工業株式会社（資本金1,000百万円）と合併
// 9年1月	いすゞ モーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオー（I S P O L）設立
// 10年9月	I S Z AとGM社の合弁（持分比率60:40）会社ディーマックス リミテッド（D M A X）設立
// 11年3月	いすゞ不動産株式会社はその100%子会社であるいすゞビル管理株式会社に営業の一部を譲渡
// 11年4月	いすゞ不動産株式会社を吸収合併
// 12年10月	いすゞビル管理株式会社はいすゞエステート株式会社に商号変更
// 12年10月	東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施（東京いすゞ自動車株式会社の株式1株に対し当社株式1.28株を割当）
// 13年2月	いすゞライネックス株式会社（以下「(旧) いすゞライネックス株式会社」という。）はその100%子会社であるライネックスネットワークス東日本株式会社に全ての営業と一部の資産・負債を譲渡
// 13年3月	ライネックスネットワークス東日本株式会社はいすゞライネックス株式会社に商号変更
// 13年3月	(旧) いすゞライネックス株式会社を吸収合併
// 13年9月	当社100%子会社であった株式会社イフコの発行済株式の80%をオリックス株式会社へ売却
// 14年11月	I S Z Aが保有するD M A Xの持分の20%をGM社へ売却
// 14年11月	I S P O Lの発行済株式の100%を当社の100%子会社であるI S P O L - I M Gホールディングス ビー ブイ（I I H）に現物出資した後、I I Hの発行済株式の60%をGM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リミテッドへ売却（I I Hはその後社名をI S P O Lホールディングス ビー ブイに変更したが、当社はその発行済株式の40%を平成25年4月まで保有した後、全数をGM社に譲渡した。）
// 15年1月	富士重工業株式会社との合弁会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合弁を解消
// 16年1月	I S Z AがA I M Iを吸収合併
// 16年7月	泰国いすゞ自動車㈱の議決権比率を47.9%から70.9%に引き上げ、同社と泰国いすゞエンジン製造㈱を連結子会社化
// 16年9月	当社が保有する株式会社イフコの全株式をオリックス株式会社と株式会社イフコへ売却
// 18年4月	GM社と資本提携の解消について合意、GM社はその保有する当社株式全数を三菱商事株式会社と伊藤忠商事株式会社と株式会社みずほコーポレート銀行へ売却
// 20年11月	いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー（I S Z A - L L C）設立。I S Z A - L L Cは設立後I S Z Aを吸収合併し、I S Z Aは消滅

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社88社、関連会社55社で構成されており、主として自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等の各種サービスを展開している。当社と関係会社との位置付けは次のとおりである。

当社グループは、大型トラック・バス、小型トラック、ピックアップトラックを中心とした商用車及びLCV（ライトコマーシャルビークル）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業をグループの中核事業として国内外に展開している。

生産体制は、当社による製造・組立と、当社が供給するコンポーネントを在外グループ企業により組立てる現地生産を行っている。また、自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国、欧州の4極体制で生産している。

国内の販売体制は、中央官庁並びに大口需要者の一部に対しては、大型トラック・バスを当社が直接販売に当たり、大型トラック・バス、小型トラックほかの、その他の需要者に対する販売は販売会社はその販売に当たっている。

海外への販売は、当社グループ企業の販売網及びゼネラル モーターズ グループ各社等の販売網並びに商社等を通じ行っている。

主な関係会社

（製造）

自動車部品工業㈱、㈱アイメタルテクノロジー、日本フルハーフ㈱、テーデーエフ㈱、ジェイ・バス㈱、泰国いすゞ自動車㈱、ディーマックスリミテッド、いすゞモーターズボルスカエスピーズィーオーオー、いすゞ慶鈴（重慶）部品有限公司

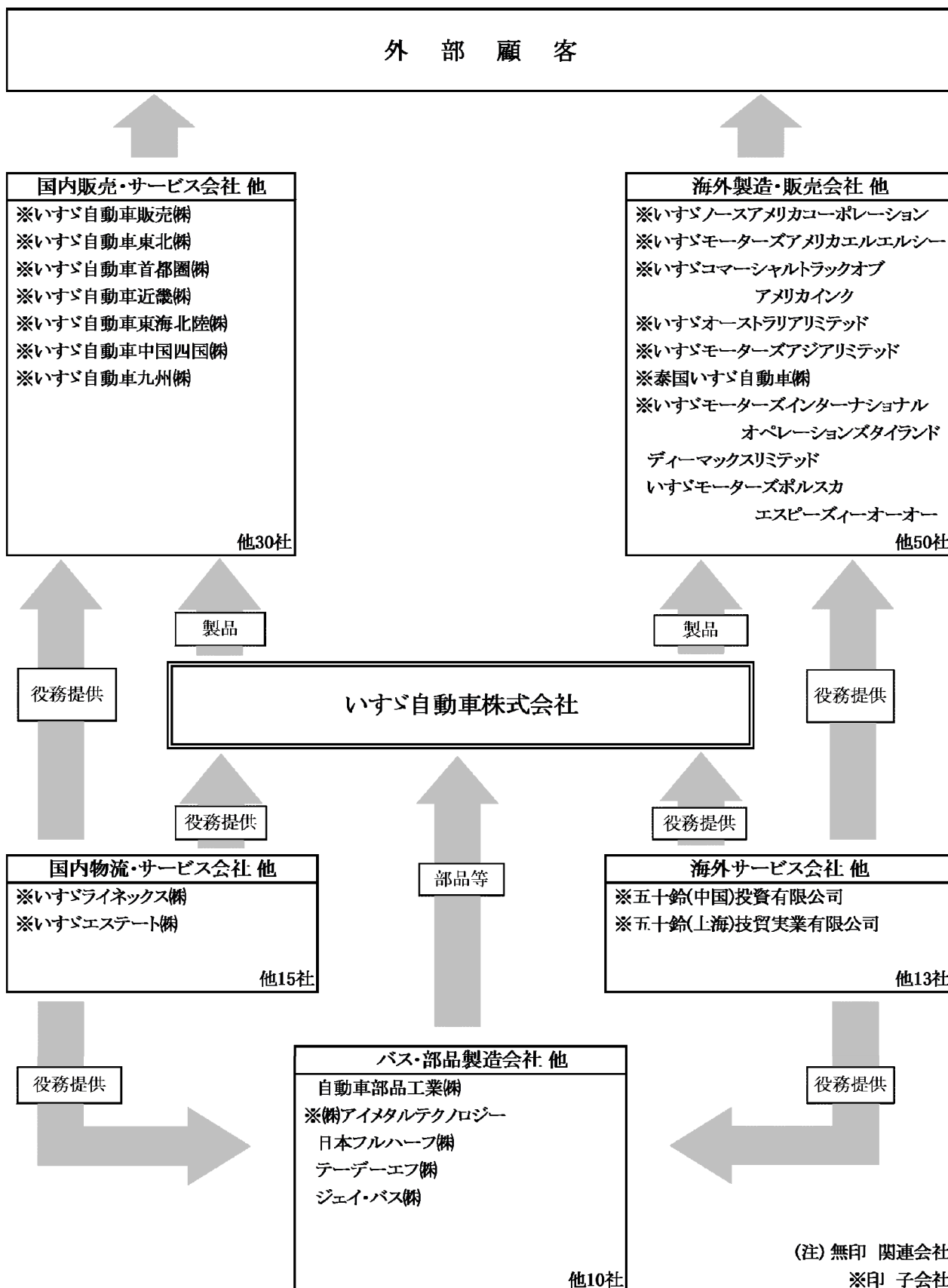
（販売）

いすゞ自動車販売㈱、いすゞ自動車東北㈱、いすゞ自動車首都圏㈱、いすゞ自動車近畿㈱、いすゞ自動車東海北陸㈱、いすゞ自動車中国四国、いすゞ自動車九州㈱、いすゞモーターズアメリカエルエルシー、いすゞコマーシャルトラックオブアメリカインク、いすゞオーストラリアリミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド、いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランド

（物流・サービス・その他）

いすゞライネックス㈱、いすゞノースアメリカコーポレーション、五十鈴(中国)投資有限公司、五十鈴(上海)技貿実業有限公司、いすゞエステート㈱

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
いすゞ自動車東北㈱	宮城県仙台市	100	自動車販売・修理	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車首都圏㈱	東京都江東区	100	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車近畿㈱	大阪府守口市	100	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車東北陸 ㈱	愛知県名古屋市中 南区	100	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車中国四国 ㈱	広島県広島市佐伯 区	100	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
いすゞ自動車九州㈱	福岡県福岡市東区	100	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
いすゞ自動車販売㈱※1	東京都品川区	25,025	自動車 販売	75.00	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
㈱湘南ユニテック	神奈川県高座郡寒 川町	940	部品製造	86.29	有	当社は部品の供給を受けている。
㈱アイメタルテクノ ロジー※2	茨城県土浦市	1,480	〃	54.91	有	当社は部品の供給を受けている。
いすゞライネックス㈱	東京都品川区	800	物流 サービス	100.00	有	当社は物流に関するサービスを受けている。
いすゞエステート㈱	東京都品川区	1,990	不動産賃 貸・販売	100.00	有	当社は不動産管理に関するサービスを受けている。なお、運転資金の貸付を行っている。
いすゞモーターズアメ リカエルエルシー※1	アメリカ合衆国カリ フォルニア州ア ナハイム市	百万米ドル 50	自動車 販売	100.00 (100.00)	有	当社は部品を供給している。
いすゞノースアメリカ コーポレーション※1	アメリカ合衆国カリ フォルニア州ア ナハイム市	百万米ドル 232	販売 サポート	100.00	有	—
いすゞコマースラルト ラックオブアメリカイ ンク	アメリカ合衆国カリ フォルニア州ア ナハイム市	千米ドル 25	自動車 販売	80.00 (80.00)	有	当社は部品を供給している。
いすゞオーストラリア リミテッド	オーストラリア ビクトリア州メル ボルン市	百万豪ドル 47	〃	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
いすゞモーターズアジ アリミテッド※1	シンガポール	百万米ドル 187	〃	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
泰国いすゞ自動車㈱ ※1※3	タイ国サムットプ ラカーン県パバデ ン市	百万 タイパーツ 8,500	自動車 製造	71.15 (71.15)	有	当社は部品を供給している。
泰国いすゞエンジン製 造㈱	タイ国バンコク市 ラカバン	百万 タイパーツ 1,025	エンジン 製造	80.00 (78.60)	有	—
いすゞモーターズイン ターナショナルオペレ ーションズタイランド	タイ国バンコク市 チャトチャック	百万 タイパーツ 678	自動車 販売	51.00 (51.00)	有	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
いすゞ慶鈴（重慶）部品有限公司※1	中華人民共和国重慶市	百万米ドル 180	エンジン 部品製 造・車両 及びエン ジン部品 の販売	51.00	有	—
その他 42社						

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
ジェイ・バス㈱	石川県小松市	1,900	バス製造 ・販売	50.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
自動車部品工業㈱※2	神奈川県海老名市	2,331	部品製造	35.14 (0.68)	有	当社は部品の供給を受けている。
日本フルーフ㈱	神奈川県厚木市	1,002	〃	34.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
テーデーエフ㈱※2	宮城県柴田郡村田町	1,694	〃	38.33 (1.19)	有	当社は部品の供給を受けている。
いすゞモーターズポルスカエスピーズィーオーオー	ポーランドティヒ市	百万ズロチ 194	〃	0.00 (0.00) [40.00]	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
ディーマックスリミテッド	アメリカ合衆国オハイオ州モレーン市	百万米ドル 100	〃	40.00 (40.00)	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
ゼネラルモーターズエジプト SAE	エジプトカイロ市	百万 エジプト£ 219	自動車 販売	20.00	有	当社は車両・部品を供給している。
慶鈴汽車股份有限公司	中華人民共和国重慶市	百万人民元 2,482	自動車製 造・販売	20.00	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
その他 40社						

- (注) 1. ※1：特定子会社に該当する。
2. ※2：有価証券報告書を提出している。
3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。
4. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。
5. ※3：泰国いすゞ自動車㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

平成25年3月31日現在

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
泰国いすゞ自動車㈱	589,851	29,606	22,913	120,067	240,444

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	26,102	(8,010)
---------	--------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
2. 当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
7,837	40.9	18.5	7,171
(1,596)			

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与（税込）が含まれている。
3. 当社は、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

平成25年3月31日現在、提出会社のいすゞ自動車労働組合、連結子会社の労働組合の大部分は、全国いすゞ自動車関連労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟している。また、提出会社には前記労働組合のほか、全日本造船機械労働組合いすゞ自動車分会（組合員数5名）及び全日本金属情報機器労働組合いすゞ自動車支部（組合員数1名）がある。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内車両販売台数については、復興需要等もありエコカー補助金の反動減の影響は軽微となり、前年度に比べ9,200台(17.0%)増加し、63,266台となった。

海外車両販売台数については、中国市場の景気減速影響等があったものの、アセアン・中東／アフリカを中心とした好調な地域でのトラック販売の増加や、ピックアップトラックの販売が好調であったことから、前年度に比べ143,966台(44.1%)増加し、470,577台となった。

この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前年度に比べ153,166台(40.2%)増加し、533,843台となった。

その他の商品の売上高については、海外生産用部品は前年度に比べ130億円(19.8%)減少し528億円となった。また、エンジン・コンポーネントは、前年度に比べ474億円(30.3%)減少の1,094億円となった。

これらの結果、売上高については、1兆6,555億円と前年度に比べ2,555億円(18.3%)増加した。内訳は、国内が5,922億円(前年度比6.1%増)、海外が1兆633億円(前年度比26.3%増)である。

損益については、中期経営計画諸施策実行に伴う先行費用の増加はあったが、売上高増加に伴う効果やコスト体質改善の継続により、営業利益は1,307億円(前年度比34.3%増)、経常利益は1,417億円(前年度比37.7%増)となった。また、当期純利益は965億円(前年度比5.8%増)となり、各利益項目で過去最高を達成した。

なお、当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメントの業績の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)については、営業活動により獲得した資金1,371億円を、設備投資を中心とした投資活動に574億円、有利子負債の返済を中心とした財務活動に721億円、それぞれ資金を使用したこと等により、前連結会計年度に比べて172億円増加し、1,778億円となった。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、796億円の資金流入(前年度比78.1%増)となっている。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により獲得した資金は、1,371億円(前年度比72.4%増)となった。

これは、税金等調整前当期純利益を1,382億円、減価償却費を356億円計上した一方、仕入債務が減少したことにより238億円資金が流出したこと等によるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は、574億円(前年度比65.2%増)となった。

これは、固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因である。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により使用した資金は、721億円(前年度比13.0%減)となった。

これは、主に、有利子負債の返済を進めたことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年4月 ～平成24年3月)		当連結会計年度 (平成24年4月 ～平成25年3月)		増減	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
大型・中型車	63,461	—	72,990	—	9,529	—
小型車	314,953	—	468,791	—	153,838	—
計	378,414	—	541,781	—	163,367	—
海外生産用部品	—	71,792	—	54,879	—	△16,913
エンジン・コンポーネント	—	91,103	—	38,458	—	△52,645
補給部品等	—	126,794	—	124,603	—	△2,190

(注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品等の金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
大型・中型車計	国内	20,924	186,195	25,634	212,894	4,710	26,699
	海外	37,483	166,588	45,494	204,109	8,011	37,521
		58,407	352,783	71,128	417,003	12,721	64,220
小型車他計	国内	33,142	108,561	37,632	123,680	4,490	15,119
	海外	289,128	417,732	425,083	661,386	135,955	243,654
		322,270	526,293	462,715	785,067	140,445	258,773
車両計	国内	54,066	294,756	63,266	336,574	9,200	41,818
	海外	326,611	584,320	470,577	865,496	143,966	281,175
		380,677	879,076	533,843	1,202,070	153,166	322,994
海外生産用部品	海外	-	65,893	-	52,815	-	△13,078
		-	65,893	-	52,815	-	△13,078
エンジン・コンポーネント	国内	-	54,713	-	43,053	-	△11,659
	海外	-	102,177	-	66,370	-	△35,807
		-	156,890	-	109,423	-	△47,467
その他	国内	-	208,947	-	212,578	-	3,631
	海外	-	89,266	-	78,700	-	△10,565
		-	298,213	-	291,278	-	△6,934
売上高合計	国内	-	558,416	-	592,206	-	33,789
	海外	-	841,657	-	1,063,381	-	221,724
		-	1,400,074	-	1,655,588	-	255,513

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トリペッチ いすゞ セールス(株)	209,302	14.9	444,960	26.9
伊藤忠商事(株)	169,249	12.1	172,046	10.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、市場の動向については中国・アセアンを筆頭とする新興国の需要が伸びていくものと期待されるが、こうした新興国市場では、急成長するアジア企業の参入により、今後競争の激化が見込まれる。また、深刻化するエネルギー問題への対処や温室効果ガスの削減など、地球規模での環境に配慮した省資源、省エネルギーへの一層の取り組みが求められることも予想される。

このような市場環境のもとで、新興国市場の排出ガス規制の段階的拡大に対応し、高い競争力の商品を提供していくことが求められる一方、先進国においては、厳しい排出ガス規制に加え、さらなる燃費の向上やCO₂（二酸化炭素）排出削減が求められていくものと考えられる。

当社グループでは、平成28年3月期を見据え、従来の、日本を拠点としたCV（商用車）事業とタイを中心としたLCV（ピックアップトラック及び派生車）事業に加え、新興国向けのCV事業を含めたグローバル三極体制への移行・確立を柱とした「中期経営計画」を策定している。この「中期経営計画」では、社会的要請である環境の分野と、顧客ニーズである高稼働・運営コストの分野で卓越した企業となることを目指し、低環境負荷商品と新興国市場のニーズにあった商品の展開、及び新興国での成長戦略と先進国での事業維持に向けて取り組んでいく。同時に、品質の管理・向上とコンプライアンス体制の強化にも、一層の力をいれて取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 主要市場の経済状況・需給動向及び価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域及びその市場における経済状況の影響を受けるため、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性がある。

(2) 金利変動

当社グループはキャッシュ・フローの管理と有利子負債の削減に努めており、当期は、前連結会計年度末に比べて594億円の削減となったが、今以て1,436億円の有利子負債を調達している（当連結会計年度末時点）。資金調達に係わるコストは、市場金利が急激に上昇した場合支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。また、為替変動は、外貨建で当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらす。

(4) 大口顧客企業への依存

当社グループは、自動車の構成部品等を、ゼネラル モーターズ コーポレーション（アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市）やそのグループ企業、その他の自動車メーカー等に供給している。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資材、部品等のサプライヤー及び業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品及び製品を外部のサプライヤーから調達しているが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合や、サプライヤーに生じた事故や不測の事態により供給能力が大幅に低下した場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性がある。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できず、コスト上昇を招いた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場で世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造している。しかし、万が一大幅なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入しているが、この保険によりカバーできない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っている。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 災害等による影響

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っているが、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性がある。また、新型インフルエンザなどの疫病・感染症などが世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動及び販売活動に大きな支障をきたす可能性がある。

(9) 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っている。このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、市場性のないものも含め、経営環境の急激な変化などにより投資先企業の財政状態が著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 会計上の見積額の変動

連結財務諸表の作成にあたり「退職給付債務」や「繰延税金資産」など会計上の見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りを行っているが、見積り特有の不確実性があるため、金額の見直しや実際の結果と異なる場合があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産及び販売活動の一部は、米国やアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行われている。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在している。

- ・ 不利な政治または経済の変動
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、自然災害、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にある。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性がある。

(13) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けている。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けている。これらの規制の予期しない変更は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にある。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(14) 原子力発電の安全性の議論を背景とした電力供給制限の影響

電力使用制限や電力使用コストの上昇は、当社グループの費用増や生産・販売活動に対する悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

契約締結時期	相手方		契約の種類	契約の概要	契約期間
	国籍	名称			
平成16年7月	日本	三菱商事(株)	基本覚書	泰国いすゞ自動車株式会社（IMCT）の増資引受による当社連結子会社化、及びタイの生産統括会社で当社の連結子会社であるいすゞタイランドカンパニーリミテッドの事業・資産をIMCTに譲渡し、タイにおける生産統括機能の強化を図る	—
平成16年8月	日本	日野自動車(株)	株主間協定書	両社の共同出資により設立したジェイ・バス株式会社とその100%子会社であるいすゞバス製造株式会社並びに日野車体工業株式会社の3社が合併するにあたり、日野自動車株式会社との間において、バスの開発の一部及び生産に関する事業をジェイ・バス株式会社に統合する	—
平成18年12月	日本	伊藤忠商事(株) いすゞエステート(株)	株主間協定書	伊藤忠商事株式会社との間において、国内販売事業に関連するライフサイクル事業を行う統括会社の運営及び資本出資について合意し、統括会社であるいすゞエステート株式会社(その後商号変更し、平成22年10月1日より「いすゞ自動車販売株式会社」)がライフサイクル事業の運営を開始する	—

6 【研究開発活動】

当社グループでは世界中のお客様に、心から満足していただける商品とサービスを提供していくため、先進国向けにはトラック・バスやピックアップトラック、ディーゼルエンジンにおける最新技術の研究開発を、また、新興国向けにはそれぞれの国・地域のニーズに対応した最適な商品開発を進めている。

当社グループの研究開発活動は、当社の開発部門（当連結会計年度末のスタッフの人数は2,199名）を中心にして、先進技術、基礎技術の研究に取り組み、開発技術力の強化を図っている。

特に社会的要望である安全技術については、衝突安全性の向上、先進視覚サポート技術、商用車用テレマティクスをはじめとする技術開発並びに装着の拡充を図っている。

また、経済技術・環境技術の向上が世界規模で求められるなか、商用車メーカーとして環境負荷の少ないクリーンディーゼルエンジン及びディーゼルエンジンをベースとしたHEV（ハイブリッド）車の開発に積極的に取り組む一方、CNG（圧縮天然ガス）車などの低排出ガス燃料車の普及促進に加えて、代替エネルギーのDME（ジメチルエーテル）車といったクリーンエネルギー車の開発も推進するなど、低公害車の開発・普及にも積極的に取り組んできた。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は611億円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものである。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、法人税等、退職金、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に悪影響を与える可能性がある。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

① 貸倒引当金

当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。相手先の財務状況が悪化するなどその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

② たな卸資産

当社グループはたな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づき収益性の低下の程度を見積もり、評価減を計上している。実際の需要または市場状況が推定より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性がある。

③ 投資の減損

当社グループは非公開会社への投資について、投資先の財政状態が著しく悪化し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っている。将来の投資先の業績不振などにより、現在反映されていない評価損の計上が必要となる可能性がある。

④ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、将来の実現性が高い税務計画に基づき回収可能性があると判断した金額まで計上している。今後、繰延税金資産の全部または一部が将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性がある。

⑤ 退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などがある。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されているが、前提条件の変化等が退職給付費用及び債務に悪影響を与え、費用が増加する可能性がある。

⑥ 製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるために、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎に見積りを行い、製品保証引当金を計上している。実際の発生費用が見積りの金額よりも悪化した場合、見積り額の修正が必要となる可能性がある。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高1兆6,555億円（前年度比18.3%増）、営業利益1,307億円（前年度比34.3%増）、経常利益は1,417億円（前年度比37.7%増）、当期純利益は965億円（前年度比5.8%増）となった。

② 売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆6,555億円（前年度比18.3%増）と増加した。

国内商用車市場において、燃費・経済性に優れた商品の投入により、普通トラックで33.9%（前年度比2.8ポイント増）、2-3トンクラスで39.5%（前年度比0.7ポイント減）と引き続き高いシェアを維持することができた。東日本大震災の復興需要もあり、普通トラックの全需は68,535台（前年度比15.6%増）、2-3トンクラスの全需についても75,637台（前年度比15.8%増）と増加している。この結果、国内売上は5,922億円（前年度比6.1%増）と増加した。

アジア地域への売上高は6,027億円（前年度比42.2%増）と増加している。主な要因としては、前連結会計年度に発生したタイ洪水の影響から回復したことに加えて、タイ市場において当社グループが30%と高い水準のシェアを維持したことによるものである。

北米地域への売上高は723億円（前年度比0.4%増）と増加している。これは米国経済が引き続き回復傾向にあり、全需が増加したことによるものである。

その他地域への売上高は3,882億円（前年度比12.3%増）と増加している。これは、主に中近東での販売が増加したことによる。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,307億円（前年度比34.3%増）となった。

増益要因としては売上変動及び構成差307億円、資材費等合理化89億円、経済変動が44億円、円安による為替変動が40億円が挙げられるものの、売上増加に伴う費用増加131億円等が減益要因となっている。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は7.9%（前年度7.0%）と改善した。

④ 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は109億円の利益であり、前連結会計年度に比べて54億円増益となっている。

持分法による投資利益は108億円となり、前連結会計年度に比べて47億円の増益となっている。

また、有利子負債の減少にともない、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は2億円の益となり、前連結会計年度に比べて14億円改善した。一方で、為替差損益は17億円の為替差損となり、前連結会計年度に比べて20億円悪化している。

⑤ 特別損益

前連結会計年度には、特別損失で、固定資産処分損、減損損失、災害による損失等があった一方で、特別利益で、固定資産売却益、負ののれん発生益、段階取得に係る差益等があり、特別損益は10億円の損失であった。

当連結会計年度は35億円の損失となり、前連結会計年度に比べて25億円悪化している。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、減損損失、非連結子会社等投資・債権評価損等が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益、投資有価証券売却益、収用補償金等が挙げられる。

⑥ 税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では37億円の損失であったが、当連結会計年度では283億円の損失となった。これは主に法人税等が増加したことによるものである。

⑦ 少数株主利益

少数株主利益は、主にアセアン現地法人、中国現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の68億円に対し、当連結会計年度は133億円となった。

⑧ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は965億円となり、前連結会計年度に比べて52億円の増益となった。1株当たり当期純利益は56.98円となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産残高は1兆3,408億円となり、前連結会計年度末に比べて1,274億円増加している。

主な内訳としては、現金及び預金が242億円、受取手形及び売掛金が219億円、たな卸資産が214億円、有形固定資産が248億円、投資有価証券が186億円増加した。

② 負債

当連結会計年度末における負債総額は7,198億円となり、前連結会計年度末に比べて138億円減少している。

順調に借入金の返済を進めた結果、有利子負債が594億円減少した一方で、未払法人税等が233億円増加したことによる。

③ 純資産

当連結会計年度における純資産は6,209億円となり、前連結会計年度末に比べて1,413億円増加している。

当期純利益を965億円計上したことに加えて、為替換算調整勘定が260億円、その他有価証券評価差額金が30億円、子会社純資産の増加に伴い少数株主持分が278億円増加した一方で、配当により利益剰余金が118億円減少している。

自己資本比率は39.5%と前連結会計年度末に比べて5.3ポイント改善している。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資については、総額574億円の投資を行った。設備投資の継続中の主なものとしては、タイの車両組立設備や排出ガス規制等に対応した商品開発を目的とした設備投資のほか、当社工場の耐震補強などがある。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
栃木工場 (栃木県栃木市)	エンジン・部品の製造	6,186	12,675	33,462 (1,120)	1,388	53,713	1,159
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	トラックの総組立・部品の製造	30,866	30,542	[41] 108,531 (906)	9,836	179,777	5,898
エンジン製造設備 (北海道苫小牧市)	エンジンの製造（いすゞエンジン製造北海道（株）に貸与）	2,162	389	10,218 (1,480)	568	13,339	0
総合試験設備 (北海道勇払郡むかわ町)	自動車総合試験場（（株）ワーカー北海道に貸与）	3,202	97	3,180 (4,428)	18	6,499	0
本社 (東京都品川区)	本社業務	891	129	420 (0)	564	2,005	780
販売・物流施設 厚生施設 その他	モータープール、販売店施設、福利厚生施設	13,011	93	[56] 39,336 (1,015)	100	52,540	0

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
いすゞ自動車首都圏㈱ (東京都江東区) 他国内販売子会社5社	販売設備	362	1,163	—	543	2,069	5,952
いすゞ自動車販売㈱ (東京都品川区)	販売設備 (上記販売子会社等に貸与)	24,317	90	43,350 (811)	2,573	70,331	258
㈱湘南ユニテック (神奈川県高座郡寒川町)	プレス部品生産設備	1,755	854	1,326 (135)	354	4,289	412
いすゞライネックス㈱ (東京都品川区)	倉庫及び部品梱包設備	121	270	—	327	720	424
いすゞエステート㈱ (東京都品川区)	賃貸用土地建物	424	0	2,023 (28)	7	2,454	32
(株)アイメタルテクノロジー (茨城県土浦市)	鋳物等生産設備	10,568	9,616	5,730 (282)	829	26,744	1,294
いすゞエンジン製造北海道 (株) (北海道苫小牧市)	エンジン製造設備	73	3,378	—	241	3,693	295

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格 (百万円)				従業員数 (人)	
		建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
いすゞモーターズアメリカ エルエルシー (アメリカ合衆国カリフォル ニア州アナハイム市)	その他設備	231	121	325 (60)	43	721	79
泰国いすゞ自動車㈱ (タイ国サムットプラカーン 県パバデン市)	自動車組立設備	8,029	27,990	4,555 (821)	21,195	61,771	2,627
泰国いすゞエンジン製造㈱ (タイ国バンコク市ラカバ ン)	部品組立設備	620	3,093	1,124 (106)	1,077	5,915	1,317
いすゞオートパーツマニュ ファクチャリング (フィリピン ラグナ市)	部品組立設備	367	1,001	—	333	1,702	332

- (注) 1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しており、消費税等を含まない。
2. [] 内は連結会社以外へ貸与しているもので内数であり、その主なものは、販売・物流施設、その他(土
地 47千㎡、賃貸料年額30百万円)であり、取引先等の事務所・工場用地・物流施設等である。
3. 帳簿価額「その他」には、リース資産及び建設仮勘定を含めている。
4. 従業員数は就業人員である。
5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
販売・物流施設	モータープール(賃借)	142	530
各事業所	自動車製造用設備(リース)	—	3
〃	コンピューター機器・事務機器その他(リース)	—	55
本社 (東京都品川区)	事務所施設等(賃借)	15	1,163

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千 ㎡)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
いすゞ自動車首都圏 ㈱	白井支店・白井サービスセンター (千葉県白井市)	販売設備(賃借)	23	57
〃	中央支店・江東サービスセンター (東京都江東区)	〃	5	87
いすゞ自動車近畿㈱	神戸事業本部 (神戸市東灘区)	〃	14	205
〃	摂津事業本部 (大阪府摂津市)	〃	8	60
いすゞ自動車九州㈱	本社・福岡中央サービスセンター (福岡市東区)	〃	14	96
㈱いすゞユーマックス	IMAW神戸オークション会場 (神戸市灘区)	〃	41	261
〃	IMAE幕張オークション会場 (千葉県千葉市)	〃	4	60

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千 m ²)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
いすゞモーターズ インド	インド共和国アンドラ・プラデッシュ州 スリ・シティ工業団地	工場用地 (賃貸)	430	(注)
いすゞモーターズ サウジアラビア	サウジアラビア王国 ダンマン市 ダンマン第二工業団地	工場用地 (リース)	120	8

(注) 2013年3月より99年間の賃貸期間で賃料は総額5億ルピー(約875百万円)

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しており、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な新設、改修等に係る投資予定金額は、1,000億円であり、その所要資金は自己資金、及び借入金を充当する予定である。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりである。なお、完成後の能力増加については合理的な算出が困難なため、記載を省略している。

(1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
当社	栃木工場 (栃木県栃木市)	エンジン機械加工・ 組立設備	6,471	平成25年1月	平成26年3月	1,294	5,177
〃	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	トラック・エンジン 生産設備	35,156	〃	〃	7,031	28,125
〃	総合試験設備 (北海道勇払 郡鶴川町)	試験研究設備	345	〃	〃	69	276
〃	本社 (東京都品川区)	システム・本社設備	4,050	〃	〃	810	3,240

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
(株)アイメタルテ クノロジー	北茨城素形材工場 (茨城 県北茨城市) 他	鋳造設備他	3,069	平成25年1月	平成26年3月	379	2,690
(株)湘南ユニテッ ク	本社 (神奈川県高座郡) 他	プレス部品生 産設備	2,108	〃	〃	125	1,983

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
泰国いすゞ自動 車(株)	本社(タイ国サムットプ ラカーン県パバデン市)	車両組立設備	18,848	平成25年1月	平成26年3月	4,416	14,432
泰国いすゞエン ジン製造(株)	本社(タイ国バンコク市 ラカバン)	エンジン組立 設備	10,097	〃	〃	895	9,202
エイジアンい すゞキャスト ィングセンター	本社 (インドネシア共和 国西ジャワ州カラワン 県)	鋳造設備他	6,241	〃	〃	511	5,730
いすゞ慶鈴(重 慶)部品有限公 司	本社(重慶市九龍坡区)	エンジン加工 設備他	8,226	〃	〃	2	8,224

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,369,000,000
計	3,369,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,696,845,339	1,696,845,339	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	1,696,845,339	1,696,845,339	—	

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月27日 (注) 1	—	873,526,911	—	55,545,040	△22,582,471	54,954,950
平成16年1月8日～ 平成16年3月31日 (注) 2	129,578,837	1,003,105,748	12,019,436	67,564,476	11,980,563	66,935,513
平成16年4月1日～ 平成17年1月21日 (注) 3	165,297,020	1,168,402,768	21,035,265	88,599,742	20,964,734	87,900,247
平成17年1月28日 (注) 4	△37,500,000	1,130,902,768	△60,000,000	28,599,742	△50,000,000	37,900,247
平成17年2月24日～ 平成17年3月31日 (注) 5	30,217,064	1,161,119,832	4,018,047	32,617,790	3,981,952	41,882,199
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 6	67,669,954	1,228,789,786	8,027,067	40,644,857	7,972,932	49,855,132
平成18年10月2日～ 平成19年3月5日 (注) 7	555,555,553	1,784,345,339	—	40,644,857	—	49,855,132
平成19年3月30日 (注) 8	△37,500,000	1,746,845,339	—	40,644,857	—	49,855,132
平成19年7月27日 (注) 9	△50,000,000	1,696,845,339	—	40,644,857	—	49,855,132

(△は減少を示している。)

- (注) 1. 資本準備金の減少は平成15年6月27日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものである。
2. 新株予約権の行使によるものである。
3. 新株予約権の行使によるものである。
4. 平成16年12月22日開催の臨時株主総会決議に基づくⅡ種優先株式の強制有償消却の方法による減資及び、資本準備金の減少。
5. 新株予約権の行使によるものである。
6. 新株予約権の行使によるものである。
7. Ⅰ種優先株式の取得請求権の行使によるものである。
8. 平成19年3月29日開催の取締役会決議に基づくⅠ種優先株式の消却によるものである。
9. 平成19年7月27日開催の取締役会決議に基づくⅢ種優先株式25,000,000株並びにⅣ種優先株式25,000,000株の消却によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	86	87	623	545	50	62,133	63,524	—
所有株式数 (単元)	—	471,008	22,223	520,762	466,848	68	212,788	1,693,697	3,148,339
所有株式数の 割合(%)	—	27.81	1.31	30.75	27.56	0.01	12.56	100.00	—

- (注) 1. 自己株式2,060,908株は「個人その他」に2,060単元及び「単元未満株式の状況」に908株含まれている。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	189,728	11.18
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	156,487	9.22
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	135,098	7.96
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	100,000	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	71,572	4.22
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	38,005	2.24
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	31,931	1.88
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	29,985	1.77
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	28,869	1.70
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	26,366	1.55
計	—	808,043	47.62

(注) 三井住友信託銀行株式会社から、大量保有報告に関わる変更報告書の写しの送付があり、平成24年8月15日現在で以下のとおり連名で、合計87,277千株（発行済株式総数に対する割合 5.14%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	73,319	4.32
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	3,781	0.22
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	10,177	0.60
合計		87,277	5.14

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,060,000 (相互保有株式) 普通株式 1,619,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,690,018,000	1,690,018	同上
単元未満株式	普通株式 3,148,339	—	同上
発行済株式総数	1,696,845,339	—	—
総株主の議決権	—	1,690,018	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井 6-26-1	2,060,000	—	2,060,000	0.12
(相互保有株式) 自動車部品工業(株) (注)	神奈川県海老名市上 郷4-3-1	—	694,000	694,000	0.04
高田車体(株) (注)	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	158,000	34,000	192,000	0.01
TDF(株) (注)	宮城県柴田郡村田町 沼辺方作39	36,000	385,000	421,000	0.02
(株)富士商会 (注)	東京都大田区蒲田本 町2-33-2	241,000	13,000	254,000	0.01
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5-1-5	55,000	—	55,000	0.00
計	—	2,550,000	1,129,000	3,679,000	0.22

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会 (神奈川県藤沢市土棚8) 名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。(千株未満は切捨てて表示してある。)

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	55,281	26,668,951
当期間における取得自己株式	18,134	12,764,242

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,060,908	—	2,079,042	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得された株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、安定的・継続的な利益還元を努める。配当の実施にあたっては、株主への利益還元と、経営基盤の強化及び将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定している。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度に係る普通株式の配当金は、当事業年度の業績、今後の事業展開並びに株主への利益還元等を総合的に勘案し、中間配当金については平成24年10月26日開催の取締役会決議により1株につき4円、総額6,779,272,236円を実施した。期末配当金については1株につき6円を実施することとし、平成25年6月27日開催の第111回定時株主総会において決議された。期末配当金の総額は10,168,706,586円である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	599	257	413	491	643
最低(円)	88	120	240	288	366

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	425	489	513	579	643	614
最低(円)	366	419	477	503	550	553

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		細井 行	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役、取締役社長、現在に至る	(注) 2	234
取締役副社長	技術本部長、 品質保証部門 分掌	月岡 良三	昭和23年11月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役副社長 平成25年4月 当社取締役副社長、技術本部長、品質保証部門分掌、現在に至る	(注) 2	173
取締役副社長	営業本部営業 第二部門、P T事業部門統 括	古田 貴信	昭和26年3月16日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成18年6月 同社代表取締役、常務取締役 平成22年3月 同社取締役退任 平成22年4月 当社専務執行役員、管理部 門、営業本部PT事業部門統 括 平成22年6月 当社取締役 平成25年4月 当社取締役副社長、営業本部 営業第二部門、PT事業部門 統括、現在に至る	(注) 2	60
取締役	企画・財務部 門統括	片山 正則	昭和29年5月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 平成25年4月 当社取締役、企画・財務部門 統括、現在に至る	(注) 3	121
取締役	管理部門統括	佐々木 敏夫	昭和27年3月3日生	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行（現株 式会社みずほ銀行及び株式会 社みずほコーポレート銀行） 入社 平成16年4月 株式会社みずほ銀行常務執行 役員 平成17年3月 同社執行役員退任 平成17年3月 みずほキャピタル株式会社専 務取締役 平成18年3月 同社取締役退任 平成18年6月 中央不動産株式会社代表取締 役、取締役副社長 平成19年6月 同社取締役退任 平成19年7月 当社上席執行役員 平成20年4月 当社上席執行役員、海外営業 本部海外第二営業部門統括付 平成21年2月 当社常務執行役員、営業本部 海外第一部門統括 平成21年10月 当社常務執行役員、営業本部 営業企画部門統括 平成22年4月 当社常務執行役員、企画・財 務部門統括 平成22年6月 当社取締役 平成25年4月 当社取締役、管理部門統括、 現在に至る	(注) 2	122

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	C S R部門、 品質保証部門 統括	山田 勉	昭和26年1月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 当社上席執行役員、監査部 門、品質保証部門統括、品質 保証部執行担当 平成21年2月 当社常務執行役員、監査部 門、品質保証部門統括 平成22年4月 当社常務執行役員、C S R部 門、品質保証部門統括 平成22年6月 当社取締役、C S R部門、品 質保証部門統括、現在に至る	(注) 2	136
取締役	L C V事業部 門、技術本部 購買部門統括	伊藤 一彦	昭和31年5月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年3月 当社執行役員、アセアン現地 事業統括 平成21年2月 当社常務執行役員、アセアン 現地事業統括 平成23年2月 当社常務執行役員、技術本部 購買部門統括 平成24年4月 当社常務執行役員、購買部門 統括 平成24年6月 当社取締役 平成25年4月 当社取締役、L C V事業部 門、技術本部購買部門統括、 現在に至る	(注) 2	102
取締役	技術本部開発 部門統括	永井 克昌	昭和29年8月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員、開発部門商品 企画統括部、デザインセンタ ー、駆動商品企画・設計部執 行担当 平成21年2月 当社常務執行役員、開発部門 中型／小型／L C V統括C E、商品企画統括部、デザイ ンセンター、小型・中型商品 企画・設計部、L C V商品企 画・設計部執行担当 平成22年4月 当社常務執行役員、技術本部 開発部門中型／小型統括C E、小型・中型商品企画部、 小型・中型車両設計部執行担 当 平成23年2月 当社常務執行役員、技術本部 開発部門統括 平成23年6月 当社取締役 平成25年4月 当社取締役、技術本部開発部 門統括、現在に至る	(注) 3	94

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部生産部門統括	水谷 春樹	昭和28年4月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員、生産部門グローバル生産技術企画部、車両技術部、P T技術部、要素技術部執行担当 平成21年2月 当社執行役員、生産部門生産企画部、車両技術部、P T技術部、要素技術部執行担当 平成22年4月 当社常務執行役員、技術本部生産部門統括 平成23年6月 当社取締役 平成25年4月 当社取締役、技術本部生産部門統括、現在に至る	(注) 3	101
取締役		宮垣 裕行	昭和27年8月12日生	昭和52年4月 三菱商事株式会社入社 平成20年4月 同社理事、市場開発室長 平成22年7月 慶鈴汽車股份有限公司 出向(上海) 平成24年3月 三菱商事株式会社理事、いすゞ事業本部付 平成25年2月 同社理事退任 平成25年3月 当社顧問、営業本部本部長付 平成25年4月 当社常務執行役員、江西五十鈴汽車有限公司 董事 平成25年5月 当社常務執行役員、江西五十鈴汽車有限公司 董事 総経理 平成25年6月 当社取締役、江西五十鈴汽車有限公司 董事 総経理、現在に至る	(注) 3	0
取締役		満崎 周夫	昭和27年5月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員、管理本部企画・財務部門経理部、資金部執行担当 平成17年4月 当社執行役員退任 平成17年4月 いすゞ自動車九州株式会社取締役副社長 平成19年5月 同社代表取締役、取締役社長 平成21年2月 同社取締役退任 平成21年2月 当社常務執行役員、営業本部国内営業部門統括 平成21年6月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役、いすゞネットワーク株式会社(現いすゞ自動車販売株式会社)代表取締役、取締役社長、現在に至る	(注) 3	86

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		里見 俊一	昭和26年9月3日生	昭和52年6月 当社入社 平成20年4月 当社上席執行役員、海外営業本部海外第二営業部門統括 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 当社取締役退任 平成22年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注) 4	125
常勤監査役		大山 浩	昭和31年5月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員、中国現地事業統括 平成21年2月 当社執行役員退任 平成21年2月 株式会社いすゞユーマックス代表取締役、取締役社長 平成24年4月 同社代表取締役、取締役会長 平成24年4月 同社取締役退任 平成24年4月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注) 5	55
常勤監査役		進藤 哲彦	昭和28年4月18日生	昭和52年4月 日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行 平成19年6月 日本政策投資銀行（現株式会社日本政策投資銀行）理事 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行常勤監査役 平成23年6月 同社取締役常務執行役員 平成25年6月 同社取締役退任 平成25年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注) 6	—
監査役		長島 安治	大正15年6月22日生	昭和28年4月 弁護士登録 昭和36年1月 長島・大野法律事務所（現長島・大野・常松法律事務所）開設、現在に至る 昭和46年10月 当社法律顧問 昭和58年12月 当社法律顧問退任 昭和59年1月 当社監査役、現在に至る	(注) 6	15
監査役		高橋 正	昭和25年11月28日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入社 平成16年3月 同社常務取締役 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社常務執行役員 平成18年6月 同社常勤監査役 平成23年6月 同社監査役退任 平成23年6月 エム・ユー・トラスト総合管理株式会社代表取締役、取締役社長 平成25年6月 同社取締役退任 平成25年6月 当社監査役、現在に至る	(注) 6	—
計						1,431

- (注) 1. 監査役進藤哲彦、長島安治および高橋 正は、社外監査役である。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 当社では、取締役会の活性化による経営判断の最適化および業務執行権限の委譲による効率的な経営の実現のため、執行役員制度を導入している。常務執行役員は9名で、営業本部営業企画部門統括 藤森正之、営業本部営業業務部門統括 原田理志、営業本部営業第一部門統括 馬場健吾、営業本部アフターセールス部門統括 中川邦治、営業本部営業第一部門、アフターセールス部門統括補佐 いすゞモーターズアジア代表取締役、取締役会長 袴田直人、技術本部開発部門PT商品企画・設計第一部、PT商品企画・設計第二部、産業エンジン企画・設計部、駆動商品企画・設計部執行担当 加賀聡、技術本部生産部門生産企画部、工務部、新規事業開発部執行担当 本木潤、技術本部生産部門グローバル生産推進部、車両製造部、車体製造部、車両品質管理部執行担当 上原敏裕、泰国いすゞ自動車株式会社代表取締役、取締役社長 川原誠で構成され、執行役員は13名で、品質保証部門統括補佐 高橋信一、企画・財務部門統括補佐 三井宏基、企画・財務部門統括補佐 宮崎健司、管理部門統括補佐 小河原靖夫、営業本部営業業務部門統括補佐 兼グローバル業務プロジェクトチーム部長 入野哲彦、営業本部PT事業部門統括補佐 前垣圭一郎、営業本部アフターセールス部門統括補佐 羽田祐彦、LCV事業部門LCV統括CE 村藤一郎、技術本部開発部門グローバルCV／バス統括CE、大型商品企画・設計部、グローバル商品企画・設計部、グローバル車両装置設計部執行担当 山本悦夫、技術本部開発部門CV／バス統括CE、バス商品企画・設計部、小型・中型商品企画・設計部執行担当 川幡進、技術本部購買部門グローバル調達部、調達第一部、調達第二部、調達第三部執行担当 都築成夫、技術本部生産部門PT製造第一部、PT製造第三部、PT製造第四部、PT品質管理部執行担当 池田寛、技術本部生産部門車両技術部、PT技術部、要素技術部執行担当 三浦宏康で構成されている。また、取締役 片山正則、佐々木敏夫が専務執行役員を、取締役 山田勉、伊藤一彦、永井克昌、水谷春樹、宮垣裕行が常務執行役員を、それぞれ兼務している。なお、役員経歴中記載のある上席執行役員は、平成21年2月9日をもって廃止された。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方については、当社が企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備は不可欠であると考えている。

当社は、当社をとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示をとおして、企業内容の公正性・透明性確保に努めている。また、特に株主の権利、利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えている。

さらに、そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、同時に株主に対する説明責任を十分果たす必要があると考えている。

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、会社の機関として取締役会並びに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っている。

当社の取締役会は、取締役11名で構成され社外取締役はいない。毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定している。

当社の監査役会は、監査役5名で構成されている。各監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に従い、取締役の業務執行の監査を行っている。

当社では社外取締役は選任しておらず、経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、3名の社外監査役を含めた5名の監査役を選任することで経営への監視機能を強化している。

・企業統治の体制を採用する理由

株主・投資家等からの信頼を確保していく上でふさわしいと考えられる企業統治体制としては、委員会設置会社の形態や、取締役会の構成を社外取締役中心にしていくことも考えられるが、当社では前述のとおり、監査役設置会社の形態を選択しており、社外取締役はいない。

当社が監査役設置会社の形態を選択している理由は、この形態が、当社事業と経営課題を熟知した取締役会による迅速かつ戦略的な意思決定能力と経営監視能力を維持しながら、社外の専門性、客観性を活かした監査役会主導によるモニタリング(監視)プロセスを通じて二重の経営監視体制を実現できる優れた仕組みであるからである。

取締役会の職務である業務執行の決定と監督が適正に行われるか否かは、取締役会を構成する各々の取締役が、経営に関する深い知識や経験を有し、当社の事業や自動車産業についての十分な知識と、それらの知識と経験に基づいて適切に判断し、適切な発言をする能力を持つ取締役であるかどうかによって左右されるものと考えられるが、当社では従来より、そのような高い見識・力量を備える社内出身者を登用することに加え、社外からも企業経営や財務・会計に関する豊富な知見を有する人材を取締役に複数選任しており、取締役会の監督機能の強化に貢献している。

一方チェック・モニタリング機能という観点からは、社外監査役も含めた監査役会と取締役会の連携と、監査役による取締役の経営監視機能強化の取り組みを平成17年より続けている。特に独立した視点に立った経営監視機能としては、社外監査役3名による監査を実施しているほか、定例取締役会の事前に社外監査役を含めた監査役全員が出席する「経営監査会議」を常設し経営に対する監視機能を強化するなど、様々な取り組みを行っている。

さらなる企業統治の強化の観点から社外取締役を導入することについては、意思決定の迅速性とのかねあいや人材確保、候補者選定プロセスの問題も踏まえ、今後とも慎重に検討していくが、現状では前述のような、経営や業務執行から独立した視点に対して経営陣が説明責任を負う仕組み・体制を導入していることで、独立した視点に立った経営監視機能は十分に機能していると考えており、経営のスピードと監督・ガバナンスの両立は図られていると考えている。

・内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置し、さらに、経営会議の下部組織として「品証・CS委員会」「地球環境委員会」「輸出管理委員会」「予算専門委員会」「価格委員会」「設備投資専門委員会」及び「商品開発専門委員会」の各委員会を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっている。

また取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を継続採用する。業務執行の状況は、毎月開催される取締役会において報告される。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に従い、各部門のリスク管理責任者が、当該部門リスク管理を行い、リスク管理統括責任者が、全社リスクを統括する。また、リスク管理状況については、経営会議にて随時把握・評価し、ま

た、危機に際しては、経営会議にてその対応（体制を含む。）を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告することにより、リスク管理を徹底する。

また、最重要課題であるコンプライアンスの徹底のためには、社外の有識者を委員として招聘した「コンプライアンス委員会」から、コンプライアンスの推進や体制整備についての客観的な助言・監督・評価を得て、CSR部門内に設置したCSR推進部コンプライアンス推進グループがコンプライアンスに係る事項を管理しこれに対処している。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査部内部監査グループが、内部監査の推進・支援を通じて関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性と効率性等の向上を図ってきたが、平成22年4月の組織改正により同グループの業務と人員は監査部に継承された。当事業年度末の監査部の人員は13名である。

監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っている。また、会計監査人と監査役会は監査の過程において、日本公認会計士協会監査基準委員会報告書260「監査役等とのコミュニケーション」に基づきコミュニケーションを図っており、円滑なコミュニケーションのため「監査役若しくは監査役会又は監査委員会と監査人との連携に関する共同研究報告」（日本監査役協会、日本公認会計士協会）を参考にしている。

監査役会と会計監査人の連携状況は以下のとおりである。

1. 監査計画及び監査報酬契約の説明聴取
2. 四半期レビュー報告書等の受領
3. 監査講評等についての内容把握及び意見交換
4. 会計監査人監査報告書等の受領
(期末監査の方法・結果及び会計監査事務所の内部統制システムの聴取)
5. 内部統制報告書に対する会計監査人の監査報告の聴取
6. 会計監査、たな卸監査立会い、又は同行し、実情把握と報告書確認

また、監査役と内部監査部署の連携状況は以下のとおりである。

1. 年間監査計画書の受領
2. 監査結果報告書の説明聴取
3. 内部統制報告書の説明聴取

監査役会をサポートするスタッフは、内部監査を行う業務監査グループ(当時)が兼任していたが、平成18年4月より監査役の職務執行を補助する専任の組織として監査役会直属の監査役スタッフグループを設置、同年5月には監査役補助使用人規則を制定し、以来同グループの独立性を確保している。

内部監査部署及び監査役、会計監査人は、年間計画、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めている。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は杉山義勝・大金陽和・高木健治であり、新日本有限責任監査法人に所属している。新日本有限責任監査法人は業務執行社員の交替制度を導入しており、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、同監査法人において策定された交替計画に基づいて随時交替する予定となっている。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、公認会計士試験合格者8名、その他10名である。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任していない。社外監査役は3名（うち1名常勤）で、会社との人的関係、取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はない。また資本的關係についても、5「役員 の 状況」に記載のとおり当社株式を保有しているが、特に記載すべき重要性は認められない。

当社の社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である場合、又は、かつて役員若しくは使用人であった場合における、当該他の会社等と当社の利害関係としては、株式会社日本政策投資銀行（社外監査役進藤哲彦 平成25年同行取締役退任）、三菱UFJ信託銀行株式会社（社外監査役高橋正 平成23年同社監査役退任）及び長島・大野・常松法律事務所（社外監査役長島安治 平成15年より同事務所顧問）と当社との取引関係及び資本関係があげられるが、このうち取引関係については、その内容・金額規模は、当社の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況からみて、いずれも重要性は認められない。また当該他の会社等からみても特段重要性は認められないと考えられる。

さらに資本関係についても、株式会社日本政策投資銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社が保有する当社株式は発行済株式総数のそれぞれ1.55%及び0.74%、一方当社は両行の株式は保有しておらず、三菱UFJ信託銀行株式会社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの発行する株式の0.01%を保有しているが、社

外監査役が公正中立な立場から監査・監督の業務を遂行するに当たって、特に留意すべき重要性は認められない。

従って当社は、当社の社外監査役はいずれも経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、中立、公正に当社が社会に果たすべき役割を認識し、経営の監督をすることができると考えている。

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については、特に明文での定めはないが、候補者選定に当たっての外形的基準として、関連当事者に該当する者や選定の時点で関連当事者に該当する法人の役員若しくは使用人である者又はかつて同法人の役員若しくは使用人であった者、及び選定の時点で顧問契約・監査契約を締結している法人等に所属する弁護士・公認会計士を選定の対象としないことで、社外監査役の独立性を確保している。

社外監査役進藤哲彦は、金融・企業財務面で高い専門性と豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外監査役長島安治は、企業法務に関する専門的な見地と豊富な経験を有している。

社外監査役高橋正は、金融及び企業経営等に関する豊富な経験と見識を有している。

社外監査役に期待される、外部からの経営監視機能が十分に機能するための取り組みとしては、

1. 定例取締役会の事前に社外監査役を含めた監査役全員が出席する「経営監査会議」を常設し経営に対しての監視機能を強化している。「経営監査会議」には、経営側からは管理部門統括・企画財務部門統括のほか、経営企画部・財務部・経理部（財務部と経理部は平成25年4月1日統合し、両部の機能は現在「財務・経理部」に引き継がれている）など全社的な内部統制に携わる各部署の責任者が参加し、内部統制部門としての体制の整備状況の報告を行うほか、取締役会審議予定事項等重要案件の説明と質疑の場として活用している。
2. 社外監査役を含めた監査役全員が特定の部門の業務監査を実施する「部門業務監査」を年5回～6回実施。
3. 社外監査役を含めた監査役全員と代表取締役社長の経営全般に関わる意見交換、質疑応答の場としての「意見交換会」を年2回実施している。このほか、
4. 常勤の社外監査役は他の常勤監査役2名と共同で、取締役会の下部会議体に位置する経営会議への出席や主要な子会社への監査に参加するなど、経営監視機能の充実を図っている。
5. 常勤の社外監査役は他の常勤監査役2名と共同で、子会社の常勤監査役と定期的（年1～2回程度）に会合を開き、関係法令の改定及び当社グループにおける監査役監査の進め方の共有化、情報交換を行っている。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類 別の総額 基本報酬 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	511	511	12
監査役 (社外監査役を除く)	56	56	2
社外役員	43	43	3

上記報酬額には、直前の定時総会終結の翌日以降に在任していたものに限定されず、当事業年度に係わる報酬を記載しているため、対象となる役員の人数には、当事業年度中に開催された定時株主総会終結のときをもって退任した役員も含まれている。

基本報酬は、毎年6月に決定される年俸を12分した金額を月例報酬として支給される。報酬等の種類はすべて基本報酬であり、賞与は支給されず、ストックオプションの制度はない。また役員退職慰労金制度は平成17年6月29日開催の第103回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議している。

これに基づき、上記報酬等の総額に記載した金額のほかに、当事業年度中に退任した取締役1名に対し37百万円の役員退職慰労金を支給している。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等については、株主総会で承認された範囲内で、取締役会で他社水準や当社の業績等を考慮しながら決定している。各役員の報酬額は、役位毎に定める基本部分と、会社及び各人の業績を反映する業績評価部分によって構成される。業績評価部分については前年度の業績評価に基き毎年改定している。

⑥ 株式の保有状況

イ. 当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っている。投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの、当事業年度末における銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額は127銘柄、47,510百万円である。

ロ. 純投資以外の目的で保有する上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

純投資以外の目的で保有する上場投資株式で、当事業年度末の貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄について、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は以下のとおりである。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F E ホールディングス株式会社	7,434,900	13,219	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
プレス工業株式会社	9,355,185	5,229	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
曙ブレーキ工業株式会社	7,848,104	3,720	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
日本発条株式会社	2,347,499	2,089	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
福山通運株式会社	3,064,976	1,379	得意先との安定的取引関係の構築・維持
センコー株式会社	4,139,689	1,374	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社T B K	1,978,002	1,117	部品の安定的調達
日本梱包運輸倉庫株式会社	1,092,985	1,111	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本精工株式会社	1,689,000	1,075	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
日本通運株式会社	2,582,000	833	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京成電鉄株式会社	1,277,500	817	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日立建機株式会社	364,870	668	得意先との安定的取引関係の構築・維持
山崎製パン株式会社	520,064	616	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京浜急行電鉄株式会社	785,329	568	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本ハム株式会社	538,000	565	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,212,030	499	資金の安定的調達
株式会社アイチコーポレーション	1,274,473	481	得意先との安定的取引関係の構築・維持
トナミホールディングス株式会社	1,966,436	367	得意先との安定的取引関係の構築・維持
エスエムエルイスズリミテッド	578,866	364	得意先との安定的取引関係の構築・維持
東京ラヂエーター製造株式会社	675,000	361	部品の安定的調達

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
佐藤商事株式会社	501,077	310	資材の安定的調達
新潟交通株式会社	1,550,000	299	得意先との安定的取引関係 の構築・維持
澁澤倉庫株式会社	1,065,000	272	得意先との安定的取引関係 の構築・維持
株式会社みずほフィナンシャルグ ループ	1,774,500	239	資金の安定的調達
西尾レントオール株式会社	202,092	222	得意先との安定的取引関係 の構築・維持
広島電鉄株式会社	600,000	205	得意先との安定的取引関係 の構築・維持
株式会社横浜銀行	486,000	201	資金の安定的調達
エア・ウォーター株式会社	150,000	160	得意先との安定的取引関係 の構築・維持
三重交通グループホールディング ス株式会社	653,038	155	得意先との安定的取引関係 の構築・維持
西日本鉄道株式会社	200,000	77	得意先との安定的取引関係 の構築・維持

なお保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はない。

当事業年度

純投資以外の目的で保有する上場投資株式で、当事業年度末の貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄について、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は以下のとおりである。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F Eホールディングス株式会社	7,434,900	13,137	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
曙ブレーキ工業株式会社	12,111,104	5,122	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
プレス工業株式会社	10,151,185	4,943	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
日本梱包運輸倉庫株式会社	1,692,985	2,483	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本発条株式会社	2,347,499	2,302	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
センコー株式会社	4,139,689	2,045	得意先との安定的取引関係の構築・維持
福山通運株式会社	3,064,976	1,642	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京成電鉄株式会社	1,277,500	1,281	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本通運株式会社	2,651,300	1,216	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本精工株式会社	1,689,000	1,207	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
株式会社T B K	1,978,002	1,018	部品の安定的調達
佐藤商事株式会社	1,451,077	837	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
日本ハム株式会社	538,000	834	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京浜急行電鉄株式会社	785,329	773	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日立建機株式会社	364,870	739	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,212,030	676	資金の安定的調達
山崎製パン株式会社	520,064	665	得意先との安定的取引関係の構築・維持
澁澤倉庫株式会社	1,065,000	598	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社アイチコーポレーション	1,274,473	565	得意先との安定的取引関係の構築・維持
トナミホールディングス株式会社	1,966,436	422	得意先との安定的取引関係の構築・維持
西日本鉄道株式会社	1,100,000	421	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,774,500	353	資金の安定的調達
西尾レントオール株式会社	202,092	343	得意先との安定的取引関係の構築・維持

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京ラヂエーター製造株式会社	675,000	305	部品の安定的調達
新潟交通株式会社	1,550,000	302	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社横浜銀行	486,000	264	資金の安定的調達
広島電鉄株式会社	600,000	212	得意先との安定的取引関係の構築・維持
エア・ウォーター株式会社	150,000	202	得意先との安定的取引関係の構築・維持
三重交通グループホールディングス株式会社	653,038	161	得意先との安定的取引関係の構築・維持
富士急行株式会社	130,000	96	得意先との安定的取引関係の構築・維持

なお保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はない。

⑦ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を5名以上とする旨定款に定めている。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑨ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	103	2	104	-
連結子会社	107	1	112	2
計	210	3	216	2

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社のうち在外子会社の18社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けている。当連結会計年度にかかる当該報酬額は51百万円である。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社のうち在外子会社の19社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けている。当連結会計年度にかかる当該報酬額は48百万円である。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

海外投資に関わる現地証券会社向け提出資料作成補助。

（当連結会計年度）

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該基準機構及び金融庁の行うセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,492	184,764
受取手形及び売掛金	232,679	254,644
商品及び製品	93,142	99,628
仕掛品	9,108	10,249
原材料及び貯蔵品	52,262	66,045
繰延税金資産	22,227	27,147
その他	24,684	24,556
貸倒引当金	△1,113	△824
流動資産合計	593,484	666,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 260,486	※1 275,173
減価償却累計額	△160,585	△167,385
建物及び構築物（純額）	99,900	107,787
機械装置及び運搬具	※1 483,437	※1 523,421
減価償却累計額	△399,787	△424,706
機械装置及び運搬具（純額）	83,649	98,714
土地	※1, ※4 263,141	※1, ※4 264,705
リース資産	13,118	14,200
減価償却累計額	△5,659	△6,065
リース資産（純額）	7,458	8,134
建設仮勘定	15,298	14,307
その他	※1 94,915	※1 96,783
減価償却累計額	△88,221	△89,411
その他（純額）	6,693	7,371
有形固定資産合計	476,142	501,020
無形固定資産		
のれん	1,273	1,239
その他	5,983	8,752
無形固定資産合計	7,256	9,992
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 103,736	※2 122,422
長期貸付金	3,586	1,378
繰延税金資産	14,740	19,266
その他	※1 19,453	※1 22,087
貸倒引当金	△4,999	△1,558
投資その他の資産合計	136,518	163,596
固定資産合計	619,918	674,610
資産合計	1,213,402	1,340,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,398	315,266
短期借入金	※1 53,370	※1 59,972
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	3,167	2,916
未払法人税等	9,688	33,014
未払費用	38,102	39,266
賞与引当金	13,318	14,163
製品保証引当金	3,398	4,551
預り金	3,336	2,652
その他	23,235	38,984
流動負債合計	481,016	510,789
固定負債		
長期借入金	※1 121,019	※1 74,699
リース債務	5,531	6,024
繰延税金負債	2,309	2,002
再評価に係る繰延税金負債	※4 49,142	※4 49,142
退職給付引当金	66,266	68,769
長期預り金	1,414	1,422
その他	7,057	7,013
固定負債合計	252,742	209,073
負債合計	733,758	719,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	※3 50,427	※3 50,427
利益剰余金	280,032	364,477
自己株式	△653	△686
株主資本合計	370,451	454,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,505	10,531
繰延ヘッジ損益	△216	△420
土地再評価差額金	※4 79,114	※4 79,342
為替換算調整勘定	△41,366	△15,362
その他の包括利益累計額合計	45,037	74,091
少数株主持分	64,155	92,005
純資産合計	479,644	620,959
負債純資産合計	1,213,402	1,340,822

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,400,074	1,655,588
売上原価	※1 1,189,109	※1 1,400,877
売上総利益	210,964	254,710
販売費及び一般管理費		
運搬費	19,555	19,840
販売促進費	9,390	10,316
広告宣伝費	1,363	1,821
無償修理費	11,456	12,514
製品保証引当金繰入額	2,638	3,158
給料及び手当	45,670	48,463
賞与引当金繰入額	5,533	6,144
退職給付引当金繰入額	3,392	3,599
減価償却費	4,039	3,834
その他	※1 10,551	※1 14,233
販売費及び一般管理費合計	113,591	123,927
営業利益	97,373	130,783
営業外収益		
受取利息	1,748	1,174
受取配当金	858	1,679
持分法による投資利益	6,134	10,871
受取賃貸料	370	443
為替差益	225	—
契約変更による支払補償費用戻入益	1,353	—
その他	2,394	4,501
営業外収益合計	13,084	18,670
営業外費用		
支払利息	3,795	2,583
為替差損	—	1,785
訴訟和解金	1,008	1,152
その他	2,760	2,212
営業外費用合計	7,564	7,734
経常利益	102,893	141,719
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,205	※2 1,414
投資有価証券売却益	12	138
収用補償金	121	182
負ののれん発生益	281	90
段階取得に係る差益	615	14
その他	940	113
特別利益合計	4,177	1,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 1,896	※3 1,440
非連結子会社等投資・債権評価損	19	3,504
減損損失	※4 692	※4 266
災害による損失	※5 1,741	—
その他	838	248
特別損失合計	5,189	5,459
税金等調整前当期純利益	101,881	138,213
法人税、住民税及び事業税	16,844	38,893
法人税等調整額	△13,088	△10,530
法人税等合計	3,756	28,362
少数株主損益調整前当期純利益	98,124	109,850
少数株主利益	6,868	13,313
当期純利益	91,256	96,537

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	98,124	109,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,511	3,015
繰延ヘッジ損益	△138	△203
土地再評価差額金	5,690	227
為替換算調整勘定	△5,497	26,746
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,348	9,020
その他の包括利益合計	※1 3,217	※1 38,806
包括利益	101,342	148,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,483	125,591
少数株主に係る包括利益	5,859	23,066

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	40,644	40,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,644	40,644
資本剰余金		
当期首残高	50,427	50,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,427	50,427
利益剰余金		
当期首残高	196,816	280,032
当期変動額		
剰余金の配当	△8,474	△11,863
土地再評価差額金の取崩	433	△227
当期純利益	91,256	96,537
当期変動額合計	83,215	84,445
当期末残高	280,032	364,477
自己株式		
当期首残高	△632	△653
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△33
当期変動額合計	△21	△33
当期末残高	△653	△686
株主資本合計		
当期首残高	287,256	370,451
当期変動額		
剰余金の配当	△8,474	△11,863
土地再評価差額金の取崩	433	△227
当期純利益	91,256	96,537
自己株式の取得	△21	△33
当期変動額合計	83,194	84,412
当期末残高	370,451	454,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,002	7,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,503	3,025
当期変動額合計	4,503	3,025
当期末残高	7,505	10,531
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△78	△216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138	△203
当期変動額合計	△138	△203
当期末残高	△216	△420
土地再評価差額金		
当期首残高	73,311	79,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,803	227
当期変動額合計	5,803	227
当期末残高	79,114	79,342
為替換算調整勘定		
当期首残高	△35,424	△41,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,942	26,004
当期変動額合計	△5,942	26,004
当期末残高	△41,366	△15,362
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,810	45,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,226	29,054
当期変動額合計	4,226	29,054
当期末残高	45,037	74,091
少数株主持分		
当期首残高	58,991	64,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,164	27,849
当期変動額合計	5,164	27,849
当期末残高	64,155	92,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	387,058	479,644
当期変動額		
剰余金の配当	△8,474	△11,863
土地再評価差額金の取崩	433	△227
当期純利益	91,256	96,537
自己株式の取得	△21	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,391	56,903
当期変動額合計	92,585	141,315
当期末残高	479,644	620,959

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,881	138,213
減価償却費	35,969	35,646
持分法による投資損益 (△は益)	△6,134	△10,871
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,114	2,076
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,230	938
賞与引当金の増減額 (△は減少)	312	638
のれん償却額	78	249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△302	1,238
受取利息及び受取配当金	△2,606	△2,853
支払利息	3,795	2,583
固定資産売却損益 (△は益)	△2,205	△1,414
固定資産処分損益 (△は益)	1,896	1,440
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△14
減損損失	692	266
その他の特別損益 (△は益)	△1,487	△2,513
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,859	2,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,759	△7,186
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,660	3,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,752	△23,848
未払費用の増減額 (△は減少)	△154	769
預り金の増減額 (△は減少)	255	△764
その他の負債の増減額 (△は減少)	94	9,749
その他	38	△557
小計	91,931	149,378
利息及び配当金の受取額	7,280	8,970
利息の支払額	△3,875	△2,741
法人税等の支払額	△15,817	△18,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,518	137,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△16,536	△5,838
投資有価証券の売却による収入	41	79
固定資産の取得による支出	△26,881	△51,280
固定資産の売却による収入	7,007	3,854
長期貸付けによる支出	△60	△709
長期貸付金の回収による収入	305	323
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△225	19
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,309	△5,430
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2	—
その他	255	1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,786	△57,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,133	△3,706
長期借入れによる収入	3,000	1,536
長期借入金の返済による支出	△78,866	△39,242
社債の償還による支出	△3,000	△20,000
少数株主からの払込みによる収入	—	6,978
リース債務の返済による支出	△2,949	△3,180
自己株式の取得による支出	△14	△26
配当金の支払額	△8,480	△11,842
少数株主への配当金の支払額	△1,744	△2,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,921	△72,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,501	8,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,691	16,046
現金及び現金同等物の期首残高	202,356	160,665
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,166
現金及び現金同等物の期末残高	160,665	177,879

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 下記の合計 62社

(イ) 国内子会社 27社

いすゞ自動車近畿㈱、いすゞ自動車東海北陸㈱、いすゞ自動車首都圏㈱ 他24社

(ロ) 在外子会社 35社

いすゞモーターズアメリカエルエルシー、いすゞモーターズアジアリミテッド 他33社

当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、以下の7社である。

いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司、いすゞ慶鈴(重慶)技術開発有限公司、ISUZU MOTORS INDIA PRIVATE LIMITED及びPT. TJForge Indonesiaは、新規設立のため、連結の範囲に含めている。またアイパック㈱、いすゞトラック(UK)及びいすゞトラックウクライナは、株式の追加取得に伴い、持分法適用会社から連結子会社としている。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった以下の6社は、連結の範囲から除外している。

青森いすゞ自動車㈱、岩手いすゞ自動車㈱及び福島いすゞ自動車㈱は宮城いすゞ自動車㈱(現社名いすゞ自動車東北㈱)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。また、Isuzu Motors Europe Limited、トラックサービス東京㈱、新西東京トラックサービス㈱は清算手続きを完了したため、連結の範囲から除外している。

② 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他

③ 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等の合計額が連結会社の総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社

(イ) 非連結子会社(26社)のうち16社

大森熱供給㈱ 他15社

当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、以下の2社である。

Isuzu Motors International Operations (Panama) S.A.は、新規設立のため、持分法適用の非連結子会社に含めている。またIsuzu Motors International Operations (Europe) GmbHは、株式の追加取得のため、持分法適用の関連会社から持分法適用の非連結子会社に含めている。

なお、当連結会計年度に持分法の適用範囲から除外した会社は、以下の1社である。

東都整備センター㈱は清算終了により、持分法の範囲から除外している。

(ロ) 関連会社(55社)のうち48社

自動車部品工業㈱、いすゞモーターズポルスカエスピーズイーオーオー、香川いすゞ自動車㈱、GMエジプトSAE、日本フルハーフ㈱ 他43社

当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、以下の2社である。

江鈴五十鈴汽車有限公司及びSML Isuzu Limitedは、株式を追加取得したため、持分法適用の関連会社に含めている。

なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であった以下の4社は、持分法の適用範囲から除外している。

アイパック㈱、いすゞトラック(UK)及びいすゞトラックウクライナは、株式の追加取得に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社としている。Isuzu Motors International Operations (Europe) GmbHは、株式の追加取得のため、持分法適用の関連会社から持分法適用の非連結子会社に含めている。

② 持分法非適用会社

非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他

関連会社 アナドルいすゞオートモーティブサナイ他

③ 上記②の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しいので持分法適用の範囲から除外している。

④ 持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生原因が土地であることが明らかであるものを除き、発生日以降5年間で均等償却している。

⑤ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えない為、各社の事業年度に係る財務諸表を基準として持分損益計算を行っている。

- ⑥ 持分法適用会社の会計処理基準は、連結財務諸表提出会社と原則として同一であるが、有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用している。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社22社の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、国内子会社27社及び在外子会社13社の決算日は連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

連結子会社

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

④ 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は主として定額法を採用しているが、一部の連結子会社は定率法を採用している。無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は定額法によっている。なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置及び運搬具 3年～15年

⑤ 貸倒引当金は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。

なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。

⑥ 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

⑦ 製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

⑧ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～19年)による定額法または定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。

⑨ 割賦販売利益の計上基準は一部の連結子会社を除き、割賦販売基準を採用している。

⑩ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

⑪ 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理(要件を充たしていないものを除く)

金利スワップ、金利オプション

繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ・金利オプション

為替予約取引・通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建債権債務・借入金

(3)ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(5)その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。

⑫ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間で定額法により償却を行っている。

⑬ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

⑭ 消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微である。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整したうえで認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末より適用。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

(連結貸借対照表関係)

①※1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	11,655百万円	10,371百万円
機械装置及び運搬具	7,937	6,654
土地	6,958	5,662
その他	161	84
このうち工場財団の担保に供している資産		
(建物及び構築物)	(10,538)	(9,301)
(機械装置及び運搬具)	(7,937)	(6,654)
(土地)	(4,743)	(4,743)
(その他)	(161)	(84)
計	26,713	22,773

担保目的

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	150百万円	70百万円
長期借入金 (含む1年以内分)	11,111	8,406
計	11,261	8,476

なお、当連結会計年度の長期借入金には登記留保に係る債務が1,500百万円含まれている。

②※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	60,847百万円	72,042百万円

③ 偶発債務

(イ) 保証債務残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
湘南ユニテックタイランド	460百万円	640百万円
株式会社シンコー	204	137
いすゞモータースデメキシコ	184	129
その他	103	119
従業員	126	102
計	1,078	1,128

④※3 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855百万円	49,855百万円
株式交換に伴う会計処理 (旧東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)	529	529
自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)	46	46
合併差益の消去	△3	△3
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	50,427	50,427

⑤※4 親会社及び一部の連結子会社、一部の持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日…平成12年3月31日（ただし、一部の連結子会社及び一部の持分法適用関連会社では、平成13年3月31日）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	63,756百万円	64,790百万円

⑥ 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出リボルビングの総額	70,000百万円	70,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	70,000	70,000

当社の連結子会社であるいすゞ自動車販売(株)において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行28行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000	20,000

当社の連結子会社であるアイメタルテクノロジー(株)において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	8,000	8,000

当社の連結子会社である泰国いすゞ自動車(株)において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出リボルビングの総額	9,000百万TB	9,000百万TB
借入実行残高	—	—
差引額	9,000	9,000

(連結損益計算書関係)

①※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
58,805百万円	61,157百万円

②※2 固定資産売却益は主に土地の売却によるものである。

③※3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
土地の売却	1,053百万円	土地の売却	447百万円
建物の売廃却	94	建物の売廃却	367
機械装置他の売廃却	748	機械装置他の売廃却	625

④※4 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
長崎県長崎市・諫早市	遊休資産	土地、建物、その他	535
神奈川県茅ヶ崎市	遊休資産	土地、建物、その他	117
愛知県名古屋市・清須市	事業用資産	建物、その他	23
神奈川県藤沢市	遊休資産	機械	16
計			692

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県厚木市	賃貸用資産	土地	253
神奈川県藤沢市	遊休資産	機械、建物、その他	7
京都府京都市	遊休資産	土地	5
計			266

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。

(減損損失の内訳)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

項目	金額(百万円)
土地	427
建物等	187
機械装置	16
建設仮勘定	13
その他	48

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

項目	金額(百万円)
土地	259
機械装置	6
その他	0

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価している。

⑤※5 災害による損失について、損失額の内訳は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

内訳	金額(百万円)
(東日本大震災による損失額)	
災害による操業・営業休止期間中の固定費	273
その他	240
計	513
(タイ洪水影響による損失額)	
災害による操業・営業休止期間中の固定費	1,146
その他	81
計	1,227
(合計)	1,741

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,601百万円	4,196百万円
組替調整額	21	56
税効果調整前	6,622	4,253
税効果額	△2,111	△1,237
その他有価証券評価差額金	4,511	3,015
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△105	20
組替調整額	0	△197
税効果調整前	△106	△176
税効果額	△32	△26
繰延ヘッジ損益	△138	△203
土地再評価差額金：		
当期発生額	△1,324	227
税効果額	7,015	—
土地再評価差額金	5,690	227
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△5,497	26,746
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△5,497	26,746
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,388	9,020
組替調整額	39	—
税効果調整前	△1,348	9,020
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,348	9,020
その他の包括利益合計	3,217	38,806

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,696,845,339			1,696,845,339
合計	1,696,845,339			1,696,845,339
自己株式				
普通株式(注)	2,454,660	58,197		2,512,857
合計	2,454,660	58,197		2,512,857

(注) 普通株式の自己株式の増加58,197株は、単元未満株式の買取りによる増加39,706株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)当社帰属分18,491株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,389	2円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	5,084	3円00銭	平成23年9月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,084	利益剰余金	3円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,696,845,339			1,696,845,339
合計	1,696,845,339			1,696,845,339
自己株式				
普通株式(注)	2,512,857	71,289		2,584,146
合計	2,512,857	71,289		2,584,146

(注) 普通株式の自己株式の増加71,289株は、単元未満株式の買取りによる増加55,281株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)当社帰属分16,008株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,084	3円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	6,779	4円00銭	平成24年9月30日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,168	利益剰余金	6円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	160,492百万円	184,764百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	△1,454	△6,885
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	1,627	—
現金及び現金同等物	160,665	177,879

(2) 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2,418百万円	3,654百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車事業における工具器具備品及び機械装置である。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアである。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 会計処理基準に関する事項 ④」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,087	794	292
その他の有形固定資産	1,375	1,212	162
合計	2,463	2,007	455

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	644	520	123
その他の有形固定資産	484	455	28
合計	1,129	976	152

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	304	105
1年超	254	56
合計	559	161

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,075	243
減価償却費相当額	463	206
支払利息相当額	20	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	676	1,277
1年超	1,501	5,472
合計	2,178	6,749

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については預金の一部に限定し、また、資金調達については、主に銀行から借入を行っている。デリバティブは、将来の市場価格の変動に対するリスクを回避する為に、外貨建債権債務及び借入金等の範囲で利用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

当該リスクに関しては、当社の経理規定に従い、常に取引先に対する債権残高に注意している。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に資本関係を有する企業の株式であり、当社の有価証券に関する規定に従い、時価を管理している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金、社債のうち、短期借入金は主に1年以内返済予定の長期借入金であり、社債及び長期借入金は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利オプション)をヘッジ手段として利用し、リスクを回避している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有制度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスクの管理を行っている。

社債は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、支払期日及び残高等を定期的に把握し管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（注2）参照

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価 （※1）	差額
（1）現金及び預金	160,492	160,492	—
（2）受取手形及び売掛金	232,679	232,679	—
（3）投資有価証券	41,144	41,144	—
（4）支払手形及び買掛金	(313,398)	(313,398)	—
（5）短期借入金	(14,091)	(14,091)	—
（6）未払費用	(38,102)	(38,102)	—
（7）社債（※2）	(20,000)	(20,108)	(108)
（8）長期借入金（※3）	(160,298)	(160,865)	(567)
（9）デリバティブ取引（※4）	(328)	(328)	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価 （※1）	差額
（1）現金及び預金	184,764	184,764	—
（2）受取手形及び売掛金	254,644	254,644	—
（3）投資有価証券	48,506	48,506	—
（4）支払手形及び買掛金	(315,266)	(315,266)	—
（5）短期借入金	(12,131)	(12,131)	—
（6）未払費用	(39,266)	(39,266)	—
（7）社債（※2）	—	—	—
（8）長期借入金（※3）	(122,541)	(123,204)	(663)
（9）デリバティブ取引（※4）	(674)	(674)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（※2）社債については、一年内償還予定の社債も含めて示している。

（※3）長期借入金については、一年以内返済予定の長期借入金も含めて示している。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定している。

(8) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式(前連結会計年度 1,739百万円、当連結会計年度 1,868百万円)、公社債(前連結会計年度 5百万円、当連結会計年度 5百万円)及び非連結子会社及び関連会社に対するもの(前連結会計年度 60,847百万円、当連結会計年度 72,042百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	160,492
受取手形及び売掛金	232,679
合計	393,172

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	184,764
受取手形及び売掛金	254,644
合計	439,408

(注4) 社債及び長期借入金及びリース債務の返済予定額

前連結会計年度

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000	—	—	—	—	—
長期借入金	39,278	47,816	25,817	38,051	7,932	—
リース債務	3,167	2,322	1,393	845	493	476

当連結会計年度

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	47,841	25,816	39,550	7,931	1,400	—
リース債務	2,916	2,741	1,380	723	494	686

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はない。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	36,457	23,890	12,566
	(2)債券			
	社債	—	—	—
	(3)その他 証券投資信託	—	—	—
	小計	36,457	23,890	12,566
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	4,686	5,432	△745
	(2)債券			
	社債	—	—	—
	(3)その他 証券投資信託	—	—	—
	小計	4,686	5,432	△745
合計		41,144	29,323	11,820

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,739百万円)、公社債(連結貸借対照表計上額5百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	45,991	29,950	16,040
	(2)債券			
	社債	—	—	—
	(3)その他 証券投資信託	—	—	—
	小計	45,991	29,950	16,040
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	2,515	2,713	△198
	(2)債券			
	社債	—	—	—
	(3)その他 証券投資信託	—	—	—
	小計	2,515	2,713	△198
合計		48,506	32,663	15,842

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,868百万円）、公社債（連結貸借対照表計上額5百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
(1)株式	52	12	0
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	52	12	0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
(1)株式	0	0	0
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	0	0	0

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について56百万円減損処理を行っている。

なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格（終値のない場合は直近の最終価格）を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。

また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。

ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建				
	日本円	6,998	—	△56	△56
	米ドル	6	—	△0	△0
合計		7,005	—	△56	△56

(※) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建				
	日本円	4,166	—	△200	△200
	米ドル	1,427	—	23	23
合計		5,594	—	△177	△177

(※) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	8,021	—	△74
	日本円				
	売建				
	米ドル	売掛金	4,732	—	△177
	豪ドル	売掛金	3,261	—	△5
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	774	—	(※1)
	米ドル				
	豪ドル				
	合計		19,696	—	△257

(※) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(※1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価			
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	10,321	—	△136			
	日本円							
	売建							
	米ドル					11,712	—	△375
	豪ドル					5,407	—	△18
	その他通貨	1,116	—	31				
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,105	—	(※1)			
	米ドル							
	豪ドル					4,299	—	
	合計		33,960	—	△498			

(※) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(※1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	3,500	2,500	△14
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	39,668	32,514	(※2)
	合計		43,168	35,014	△14

(※) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	32,514	28,059	(※2)
	合計		32,514	28,059	—

(※) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、及び退職一時金制度を設けている。

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△136,305百万円	△150,442百万円
ロ. 年金資産	49,073百万円	53,633百万円
ハ. 退職給付引当金	66,266百万円	68,769百万円
ニ. 前払年金費用	△1,445百万円	△1,265百万円
差引 (イ+ロ+ハ+ニ)	△22,411百万円	△29,304百万円
(差引分内訳)		
ホ. 未認識数理計算上の差異	△22,909百万円	△29,077百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	498百万円	△226百万円
差引 (ホ+ヘ)	△22,411百万円	△29,304百万円

(注) 1. 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	7,034百万円	7,322百万円
ロ. 利息費用	2,906百万円	2,807百万円
ハ. 期待運用収益	△1,198百万円	△1,323百万円
ニ. 数理計算上の差異	5,101百万円	4,808百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△125百万円	△56百万円
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,718百万円	13,557百万円
ヘ. その他	174百万円	211百万円
合計 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,892百万円	13,768百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

3. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.1%~2.5%	1.0%~2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.3%~2.5%	1.3%~2.5%

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

1年

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

1年~10年(定額)

(6) 数理計算上の差異の処理年数

10年~19年(定額または定率)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	22,736百万円	22,992百万円
子会社株式等評価減及び貸倒引当金	12,419	12,272
未払費用見積計上	7,792	7,037
賞与引当金	5,258	5,404
たな卸資産評価減	1,484	1,212
繰越欠損金	11,353	7,394
未実現利益の消去等	5,681	12,519
その他	25,527	19,341
繰延税金資産小計	92,253	88,175
評価性引当額	△49,229	△36,365
繰延税金資産合計	43,024	51,810
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△589	△31
その他有価証券評価差額金	△3,479	△4,409
その他	△1,986	△955
繰延税金負債合計	△6,055	△5,396
繰延税金資産の純額	36,968	46,413
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,276	△1,215
その他有価証券評価差額金	△147	△79
その他	△885	△707
繰延税金負債の純額	△2,309	△2,002

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	22,227百万円	27,147百万円
固定資産－繰延税金資産	14,740	19,266
固定負債－繰延税金負債	△2,309	△2,002

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	38.0%
税額控除	△6.0	△7.3
評価性引当額の増減等	△27.5	△3.3
在外子会社の税率差異	△7.2	△7.6
連結子会社の当年度損失	0.6	0.5
持分法による投資利益	△2.2	△3.0
外国源泉税	3.5	2.5
住民税均等割等	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	—
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	20.5

(注) 前連結会計年度において「評価性引当額の増減等」に含めて表示していた「税額控除」は量的な重要性が増したため、区分掲記している。これにより、前連結会計年度の情報は、当連結会計年度の区分に従って表示方法を変更している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	879,076	65,893	156,890	298,213	1,400,074

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
558,416	243,228	598,429	1,400,074

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
トリペッチ いすゞ セールス(株)	209,302
伊藤忠商事(株)	169,249

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	1,202,070	52,815	109,423	291,278	1,655,588

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
592,206	459,319	604,062	1,655,588

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
429,485	55,988	15,547	501,020

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高
トリペッチ いすゞ セールス(株)	444,960
伊藤忠商事(株)	172,046

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はない。

- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はない。

- (ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	245円22銭	1株当たり純資産額	312円20銭
1株当たり当期純利益金額	53円86銭	1株当たり当期純利益金額	56円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	91,256	96,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	91,256	96,537
普通株式の期中平均株式数(株)	1,694,366,023	1,694,304,196

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	479,644	620,959
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	64,155	92,005
(うち少数株主持分)	(64,155)	(92,005)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	415,488	528,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,694,332,482	1,694,261,193

(重要な後発事象)

当社の子会社である株式会社アイメタルテクノロジーと、当社の関連会社であるテーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社は、共同株式移転を実施することにより完全親会社を設立することを、平成25年6月27日に開催された各社の定時株主総会に議案として諮り、同議案は承認可決された。

株式移転の効力発生日及び完全親会社の設立は平成25年10月1日を予定しているが、同社は当社の子会社となる予定である。なお、当該子会社の概要は以下のとおりである。

- (1) 名称：IJTテクノロジーホールディングス株式会社
- (2) 所在地：東京都港区
- (3) 資本金：5,500百万円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保種類、 目的物及び順位	償還期限
※1	第27回無担保普通社債	平成17年 12月6日	10,000 (10,000)	—	年1.55674	—	平成24年 12月6日
〃	第28回無担保普通社債	平成17年 12月7日	10,000 (10,000)	—	年1.579	—	平成24年 12月7日
—	合計	—	20,000 (20,000)	—	—	—	—

(注) 1. ※1：当社

2. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,091	12,131	2.84	—
1年以内に返済予定の長期借入金	39,278	47,841	1.10	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,167	2,916	2.17	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	121,019	74,699	1.13	平成26年～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,531	6,024	2.41	平成26年～38年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	183,088	143,613	—	—

(注) 1. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,816	39,550	7,931	1,400
リース債務	2,741	1,380	723	494

2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	391,715	780,099	1,185,785	1,655,588
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	28,570	59,632	93,780	138,213
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	21,624	42,084	64,725	96,537
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.76	24.84	38.20	56.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.76	12.08	13.36	18.78

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,887	94,707
売掛金	※2 151,572	※2 148,644
製品	33,735	27,371
仕掛品	6,597	6,748
原材料及び貯蔵品	18,705	16,602
前渡金	3,441	3,222
前払費用	1,377	1,475
繰延税金資産	16,082	14,933
短期貸付金	※2 1,216	※2 1,224
従業員に対する短期貸付金	1	1
未収入金	10,463	6,563
その他	1,044	1,280
貸倒引当金	△220	—
流動資産合計	330,905	322,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	133,073	136,485
減価償却累計額	△84,247	△86,875
建物（純額）	48,825	49,609
構築物	30,302	32,042
減価償却累計額	△24,192	△24,747
構築物（純額）	6,109	7,295
機械及び装置	299,235	300,536
減価償却累計額	△252,878	△257,016
機械及び装置（純額）	46,356	43,519
車両運搬具	3,214	3,280
減価償却累計額	△2,812	△2,872
車両運搬具（純額）	401	407
工具、器具及び備品	74,330	73,043
減価償却累計額	△70,376	△69,370
工具、器具及び備品（純額）	3,954	3,673
土地	※1, ※3 198,453	※3 197,796
リース資産	5,113	4,431
減価償却累計額	△2,477	△2,421
リース資産（純額）	2,635	2,010
建設仮勘定	4,987	6,794
有形固定資産合計	311,724	311,106
無形固定資産		
電気供給施設利用権	1	1
ソフトウェア	4,316	3,750
その他	45	44
無形固定資産合計	4,362	3,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	40,764	47,510
関係会社株式	122,360	124,160
出資金	266	69
関係会社出資金	14,198	24,270
長期貸付金	2	2
従業員に対する長期貸付金	6	5
関係会社長期貸付金	※2 30,182	※2 5,081
長期前払費用	83	69
繰延税金資産	7,645	5,727
その他	1,952	1,849
貸倒引当金	△26,772	△3,842
投資損失引当金	△767	△767
投資その他の資産合計	189,924	204,137
固定資産合計	506,011	519,039
資産合計	836,916	841,816
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 25,783	※2 22,603
買掛金	※2 169,375	※2 152,485
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 30,044	40,205
リース債務	1,575	1,276
未払金	6,445	9,870
未払費用	※2 33,456	※2 37,115
未払法人税等	1,323	22,010
前受金	163	193
預り金	※2 7,518	※2 8,287
前受収益	16	20
製品保証引当金	3,398	4,551
賞与引当金	7,704	8,005
設備関係支払手形	21	21
その他	183	374
流動負債合計	307,008	307,022
固定負債		
長期借入金	※1 77,791	37,583
リース債務	1,212	846
退職給付引当金	44,412	45,612
資産除去債務	432	432
再評価に係る繰延税金負債	※3 48,132	※3 48,132
長期預り保証金	163	206
関係会社預り保証金	141	135
その他	1,221	1,255
固定負債合計	173,509	134,204
負債合計	480,518	441,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金		
資本準備金	49,855	49,855
資本剰余金合計	49,855	49,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	182,656	224,254
利益剰余金合計	182,656	224,254
自己株式	△555	△582
株主資本合計	272,600	314,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,203	9,808
繰延ヘッジ損益	△207	△420
土地再評価差額金	※3 76,801	※3 77,028
評価・換算差額等合計	83,797	86,417
純資産合計	356,397	400,589
負債純資産合計	836,916	841,816

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 942,332	※1 966,183
賃貸事業売上高	※1 1,323	※1 1,305
売上高合計	943,656	967,489
売上原価		
製品期首たな卸高	19,291	33,735
当期製品製造原価	※1, ※6 821,284	※1, ※6 813,468
合計	840,575	847,203
製品期末たな卸高	33,735	27,371
他勘定振替高	※2 6,567	※2 5,386
賃貸事業売上原価	554	540
売上原価合計	800,826	814,986
売上総利益	142,829	152,502
販売費及び一般管理費		
運搬費	12,556	12,538
販売促進費	10,012	11,596
無償修理費	15,559	15,012
製品保証引当金繰入額	2,638	3,273
給料及び手当	6,601	8,313
賞与引当金繰入額	1,379	1,320
退職給付引当金繰入額	1,323	1,063
減価償却費	2,083	1,877
研究開発費	※6 7,634	※6 8,106
業務委託費	3,584	3,365
その他	13,349	14,146
販売費及び一般管理費合計	76,722	80,614
営業利益	66,106	71,888
営業外収益		
受取利息	※1 547	※1 497
受取配当金	※1 11,451	※1 6,316
為替差益	—	1,114
その他	1,768	941
営業外収益合計	13,767	8,871

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,368	1,332
社債利息	341	214
社債取扱費用	63	24
株式取扱費用	246	230
訴訟和解金	1,008	1,152
和解金	669	—
為替差損	324	—
その他	1,235	1,200
営業外費用合計	6,258	4,155
経常利益	73,615	76,603
特別利益		
固定資産売却益	※3 47	※3 15
関係会社株式売却益	219	3,217
環境対策費用戻入益	400	—
その他	3	46
特別利益合計	671	3,279
特別損失		
固定資産処分損	※4 950	※4 705
関係会社等投資・債権評価損	※5 533	※5 27
関係会社清算損	—	73
減損損失	※7 16	※7 260
災害による損失	※8 578	—
その他	19	—
特別損失合計	2,099	1,067
税引前当期純利益	72,187	78,815
法人税、住民税及び事業税	3,527	23,025
法人税等調整額	△10,369	2,100
法人税等合計	△6,842	25,126
当期純利益	79,029	53,689

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		692,063	83.3	684,781	83.0
II 労務費	※1	70,745	8.5	73,477	8.9
III 経費	※2	67,694	8.1	66,487	8.0
当期総製造費用		830,503	100.0	824,746	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,538		6,597	
他勘定受入高	※3	2,297		11	
合計		838,339		831,354	
期末仕掛品たな卸高		6,597		6,748	
他勘定払出高	※4	10,458		11,138	
当期製品製造原価		821,284		813,468	

前事業年度			当事業年度		
(1) 脚注			(1) 脚注		
※1	内退職給付引当金繰入額	8,100百万円	※1	内退職給付引当金繰入額	7,671百万円
	内賞与引当金繰入額	6,325		内賞与引当金繰入額	6,684
※2	主な経費の内訳		※2	主な経費の内訳	
	減価償却費	20,435百万円		減価償却費	17,461百万円
※3	他勘定受入高		※3	他勘定受入高	
	製品	0百万円		製品	10百万円
	その他の流動資産	2,295		その他	1
	その他	0		計	11
	計	2,297			
※4	他勘定払出高		※4	他勘定払出高	
	販売費及び一般管理費	7,868百万円		販売費及び一般管理費	8,589百万円
	特別損失	348		特別損失	—
	建設仮勘定等	1,519		建設仮勘定等	1,729
	その他	722		その他	819
	計	10,458		計	11,138

(2) 原価計算方法

予定原価による工程別、組別、総合原価計算である。

1. 材料費については、素材から製品までそれぞれ予定原価を設定し期中の受払は、すべて予定原価をもって行なっている。
2. 加工費は、実際工数について予定率をもって配賦している。
3. 原価差額は、期末に調整している。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	40,644	40,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,644	40,644
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	49,855	49,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,855	49,855
資本剰余金合計		
当期首残高	49,855	49,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,855	49,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	111,814	182,656
当期変動額		
剰余金の配当	△8,474	△11,863
土地再評価差額金の取崩	286	△227
当期純利益	79,029	53,689
当期変動額合計	70,841	41,597
当期末残高	182,656	224,254
利益剰余金合計		
当期首残高	111,814	182,656
当期変動額		
剰余金の配当	△8,474	△11,863
土地再評価差額金の取崩	286	△227
当期純利益	79,029	53,689
当期変動額合計	70,841	41,597
当期末残高	182,656	224,254

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△540	△555
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△26
当期変動額合計	△14	△26
当期末残高	△555	△582
株主資本合計		
当期首残高	201,773	272,600
当期変動額		
剰余金の配当	△8,474	△11,863
土地再評価差額金の取崩	286	△227
当期純利益	79,029	53,689
自己株式の取得	△14	△26
当期変動額合計	70,826	41,571
当期末残高	272,600	314,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,846	7,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,356	2,605
当期変動額合計	4,356	2,605
当期末残高	7,203	9,808
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△46	△207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160	△212
当期変動額合計	△160	△212
当期末残高	△207	△420
土地再評価差額金		
当期首残高	71,108	76,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,692	227
当期変動額合計	5,692	227
当期末残高	76,801	77,028

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	73,908	83,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,888	2,620
当期変動額合計	9,888	2,620
当期末残高	83,797	86,417
純資産合計		
当期首残高	275,682	356,397
当期変動額		
剰余金の配当	△8,474	△11,863
土地再評価差額金の取崩	286	△227
当期純利益	79,029	53,689
自己株式の取得	△14	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,888	2,620
当期変動額合計	80,715	44,191
当期末残高	356,397	400,589

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(一部について評価減を行っている。)

②その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(一部について評価減を行っている。)

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 (なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却している。)

なお主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置及び運搬具 3年～15年

②無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法。それ以外の無形固定資産については、定額法。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

投資損失引当金…当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。

賞与引当金………従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

製品保証引当金…製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理（要件を満たしていないものを除く）

金利スワップ及び金利オプション

繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ・金利オプション・通貨オプション・為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務・借入金

③ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

⑤その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。

(8) その他財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」に表示していた346百万円は、「その他」として組み替えている。

前事業年度において、独立掲記していた営業外収益の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取賃貸料」に表示していた29百万円は、「その他」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

(1) ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、下記のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	74百万円	－百万円

担保付債務は、下記のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(含む一年以内分)	4百万円	－百万円

※2 関係会社項目

関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
売掛金	109,491百万円	100,432百万円
短期貸付金	1,216	1,224
長期貸付金	30,182	5,081
(負債の部)		
支払手形	5,341	5,141
買掛金	32,630	29,003
未払費用	9,455	12,181
預り金	6,261	7,478

※3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。

- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	61,843百万円	62,681百万円

(2) 偶発債務（債務保証）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
シティカードジャパン(株)	13百万円	35百万円
いすゞモーターズデメキシコ	184	129
従業員住宅借入金	124	101
計	322	266

上記は、金融機関よりの借入金に対する債務保証である。

(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出リボルビングの総額	70,000百万円	70,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	70,000	70,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	449,812百万円	448,922百万円
原材料仕入高	241,530	239,244
受取利息	483	425
受取配当金	10,454	5,190

※2 他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原材料及び貯蔵品	334百万円	423百万円
販売費及び一般管理費	6,212	4,936
その他	20	26
計	6,567	5,386

※3 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品他47百万円(関係会社に対するものは47百万円)である。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地他15百万円(関係会社に対するものは6百万円)である。

※4 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物128百万円、機械及び装置242百万円、土地435百万円、工具、器具及び備品他143百万円、(関係会社に対するものは42百万円)、計950百万円である。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物128百万円、機械及び装置449百万円、工具、器具及び備品他127百万円、(関係会社に対するものは8百万円)、計705百万円である。

※5 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対する投資評価損、並びに関係会社株式の時価下落に伴う評価損である。

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	58,015百万円	59,940百万円

※7 固定資産減損損失

以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県藤沢市	遊休資産	機械、その他	16
計			16

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県藤沢市	遊休資産	機械	6
神奈川県厚木市	賃貸用資産	土地	253
計			260

当社は、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

(減損損失の内訳)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

項目	金額(百万円)
機械装置	16
工具、器具及び備品	0

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

項目	金額(百万円)
機械装置	6
土地	253

※8 災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産や棚卸資産の滅失損失	6百万円	—百万円
災害資産の原状回復費用等	115	—
災害による操業・営業休止期間中の 固定費	267	—
被災した代理店、特約店等の取引 先に対する債権の免除損、見舞 金、復旧支援費用	189	—
計	578	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,965,921	39,706	—	2,005,627
合計	1,965,921	39,706	—	2,005,627

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39,706株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2,005,627	55,281	—	2,060,908
合計	2,005,627	55,281	—	2,060,908

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55,281株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車事業における工具、器具及び備品である。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(4) 固定資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	33	28	4
車両運搬具他	31	25	6
合計	65	54	11

当事業年度（平成25年3月31日）

該当事項なし。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11	—
1年超	—	—
合計	11	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	16	11
減価償却費相当額	15	11
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,539	4,472	△1,066
関連会社株式	8,405	18,706	10,301
合計	13,944	23,179	9,234

当事業年度 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,539	4,151	△1,387
関連会社株式	9,649	19,509	9,860
合計	15,188	23,661	8,472

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	94,234	93,070
関連会社株式	14,181	15,902

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動資産)		
未払費用見積計上	5,195百万円	6,266百万円
賞与引当金	2,924	3,038
未払事業税	160	2,474
繰越税額控除	5,816	672
たな卸資産評価減	448	557
その他	2,088	3,070
繰延税金資産小計	16,472	16,079
評価性引当額	△365	△1,100
繰延税金資産 (流動資産) 合計	16,107	14,979
繰延税金負債 (流動負債)		
繰延ヘッジ損益	24	45
繰延税金負債 (流動負債) 合計	24	45
繰延税金資産 (流動資産) の純額	16,082	14,933
繰延税金資産 (固定資産)		
退職給付引当金	16,230	16,513
子会社株式等評価減	11,301	11,443
その他	2,934	2,934
繰延税金資産小計	30,466	30,891
評価性引当額	△19,358	△20,756
繰延税金資産 (固定資産) 合計	11,107	10,134
繰延税金負債 (固定負債)		
その他有価証券評価差額金	3,461	4,406
繰延税金負債 (固定負債) 合計	3,461	4,406
繰延税金資産 (固定資産) の純額	7,645	5,727

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減等	△45.1	1.7
外国源泉税	4.9	4.3
海外子会社受取配当益金不算入	△4.6	△0.6
税額控除	△8.4	△12.9
税率変更に伴う影響額	2.4	—
その他	1.3	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.5	31.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 210円28銭	1株当たり純資産額 236円37銭
1株当たり当期純利益金額 46円63銭	1株当たり当期純利益金額 31円68銭
1株当たり純資産額については、期末純資産額を期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。	1株当たり純資産額については、期末純資産額を期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	79,029	53,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	79,029	53,689
期中平均株式数(株)	1,694,864,308	1,694,819,771
(うち普通株式)	(1,694,864,308)	(1,694,819,771)

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
(株式)

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	J F Eホールディングス(株)	7,434,900	13,137
		曙ブレーキ工業(株)	12,111,104	5,122
		プレス工業(株)	10,151,185	4,943
		日本梱包運輸倉庫(株)	1,692,985	2,483
		日本発条(株)	2,347,499	2,302
		センコー(株)	4,139,689	2,045
		福山通運(株)	3,064,976	1,642
		京成電鉄(株)	1,277,500	1,281
		日本通運(株)	2,651,300	1,216
		日本精工(株)	1,689,000	1,207
		(株)T B K	1,978,002	1,018
		佐藤商事(株)	1,451,077	837
		日本ハム(株)	538,000	834
		京浜急行電鉄(株)	785,329	773
		日立建機(株)	364,870	739
		(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	1,212,030	676
		山崎製パン(株)	520,064	665
		澁澤倉庫(株)	1,065,000	598
		(株)アイチコーポレーション	1,274,473	565
		久留米運送(株)	235,000	493
トナミホールディングス(株)	1,966,436	422		
西日本鉄道(株)	1,100,000	421		
その他105銘柄	13,132,516	4,078		
計		72,182,935	47,510	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加 (百万円)	当期減少 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	133,073	4,289	877	136,485	86,875	3,411	49,609
構築物	30,302	1,982	241	32,042	24,747	764	7,295
機械及び装置	299,235	6,727	5,426 (6)	300,536	257,016	9,259	43,519
車両運搬具	3,214	191	125	3,280	2,872	184	407
工具、器具及び備品	74,330	2,028	3,315	73,043	69,370	2,258	3,673
土地	198,453	—	656 (253)	197,796	—	—	197,796
リース資産	5,113	980	1,661	4,431	2,421	1,513	2,010
建設仮勘定	4,987	19,698	17,891	6,794	—	—	6,794
有形固定資産計	748,709	35,897	30,197 (260)	754,410	443,304	17,392	311,106
無形固定資産							
電気供給施設利用権	132	—	—	132	131	0	1
ソフトウェア	22,670	1,458	133	23,995	20,245	2,010	3,750
その他	174	—	0	174	129	—	44
無形固定資産計	22,978	1,458	133	24,302	20,506	2,010	3,795
長期前払費用	552	65	441	176	107	23	69
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(当期増加額の主な内訳)

建設仮勘定：藤沢工場 14,551百万円、栃木工場 2,913百万円、本社 2,232百万円

- (注) 1. 建設仮勘定の減少額は有形固定資産への振替によるものである。
2. 「当期減少」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	26,993	26	23,145	33	3,842
投資損失引当金	767	—	—	—	767
製品保証引当金	3,398	3,273	2,119	—	4,551
賞与引当金	7,704	8,005	7,704	—	8,005

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による繰戻し額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
現金	—
預金	
当座預金	29
普通預金	94,677
計	94,707

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
いすゞ自動車販売(株)	66,096
伊藤忠商事(株)	12,535
三菱商事(株)	11,567
いすゞオーストラリアリミテッド	10,352
ITOCHU Automobile America Inc.	4,537
その他	43,555
計	148,644

売掛金の回収及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
151,572	1,018,167	1,021,095	148,644	87.2	54

(注) 回収率及び平均滞留期間の算出方法は次のとおりである。

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期末残高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = $\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$

c 製品

区分	金額（百万円）
大型車	3,920
小型車	5,194
その他	18,255
計	27,371

d 仕掛品

区分	金額（百万円）
車両・部品組立工事	3,632
部品加工工事	2,475
その他	639
計	6,748

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
素材	69
粗型材	672
部分品	9,183
補助材料	590
消耗工具	336
その他	5,750
計	16,602

② 固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
いすゞ自動車販売(株)	37,483
いすゞモーターズアジアリミテッド	21,127
いすゞノースアメリカコーポレーション	18,480
慶鈴汽車股份有限公司	6,022
(株)アイメタルテクノロジー	5,539
その他	35,506
計	124,160

③ 流動負債

a 支払手形

相手先別残高

相手先	金額（百万円）
日本フルハーブ(株)	3,253
(株)湘南ユニテック	1,615
(株)浅川製作所	1,473
日新工業(株)	899
NOK(株)	887
その他	14,476
計	22,603

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年4月期日	6,902
5月〃	6,590
6月〃	7,034
7月〃	2,077
計	22,603

b 買掛金

相手先別残高

相手先	金額（百万円）
自動車部品工業(株)	7,920
(株)デンソー	7,126
(株)アイメタルテクノロジー	6,331
プレス工業(株)	6,023
日本発条(株)	4,351
その他	120,732
計	152,485

c 設備関係支払手形

設備関係支払手形は、全額固定資産取得のためのものである。

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
水戸工業(株)	11
(株)協和製作所	10
計	21

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年4月期日	9
5月 "	5
6月 "	7
計	21

④ 固定負債

a 退職給付引当金

項目	金額（百万円）
退職給付債務	99,686
未認識数理計算上の差異	△23,840
年金資産	△30,233
計	45,612

b 再評価に係る繰延税金負債

項目	金額（百万円）
土地再評価に係る繰延税金負債	48,132

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項なし。

② 訴訟

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事情により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第110期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月28日関東財務局長に提出。
- 2 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月28日関東財務局長に提出。
- 3 訂正発行登録書
平成24年6月28日関東財務局長に提出。
- 4 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年7月2日関東財務局長に提出。
- 5 訂正発行登録書
平成24年7月2日関東財務局長に提出。
- 6 四半期報告書及び確認書
第111期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出。
- 7 訂正発行登録書
平成24年8月9日関東財務局長に提出。
- 8 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成24年9月21日関東財務局長に提出。
- 9 訂正発行登録書
平成24年9月21日関東財務局長に提出。
- 10 四半期報告書及び確認書
第111期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。
- 11 訂正発行登録書
平成24年11月13日関東財務局長に提出。
- 12 四半期報告書及び確認書
第111期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。
- 13 訂正発行登録書
平成25年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 健治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、いすゞ自動車株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、いすゞ自動車株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 細井 行は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社17社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、上記以外の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 細井 行は、当社の第111期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。